

はじめに

2014年度の研究報告では、ASEAN 10カ国の経済発展状況、および2015年末に発足を
目指すASEAN経済共同体（以下AEC）構築の進捗状況と課題をまとめた。AEC構築は、
ASEANを含む東アジアの経済統合を加速させる有力な手段になる。東アジアの経済統合が
進んだ場合、向こう30年以上も総人口と生産年齢人口（15～64歳）が増え続けるASEAN
経済の成長に、日本が深く関与することが可能になり、日本経済にとってもそのメリットは
極めて大きい。

前年度の研究報告を踏まえ2015年度研究報告は、ASEAN経済を引き続き追跡するなか
で、人口・GDPがASEAN全体の約4割を占める大国・インドネシアの経済（図表1～3
参照）についてスポットをあてることとしたい。

図表1 インドネシアの総人口推移・予測（1950～2050年 人口単位：千人）

	インドネシア	ASEAN計	日本	中国
1950年	72,592	167,551	82,199	543,776
1970年	114,067	280,520	103,708	814,378
1990年	178,633	442,984	122,249	1,165,429
2010年	240,676	596,017	127,353	1,359,821
2030年予測	293,482	721,234	120,625	1,453,297
2050年予測	321,377	785,449	108,329	1,384,977
'30/'10比(倍)	1.22	1.21	0.95	1.07
'50/'10比(倍)	1.34	1.32	0.85	1.02

出所：国連・世界人口予測 2012年版・中位予測

Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United
Nations Secretariat, *World Population Prospects: The 2012 Revision (Medium variant)*
(2014/4/30アクセス)

<http://esa.un.org/unpd/wpp/index.htm>

図表2 インドネシアの生産年齢人口推移・予測（1950～2050年 人口単位：千人）

	インドネシア	ASEAN計	日本	中国
1950年	41,282	96,426	49,053	332,937
1970年	60,983	147,498	71,399	454,242
1990年	106,790	262,192	85,253	756,644
2010年	156,828	395,532	81,189	999,569
2030年予測	200,896	488,550	68,912	987,570

2050年予測	209,965	507,701	55,162	849,475
'30/'10比(倍)	1.28	1.24	0.85	0.99
'50/'10比(倍)	1.34	1.28	0.68	0.85

出所：国連・世界人口予測 2012年版・中位予測（図表1に同じ）

図表3 インドネシアのGDP推移と予測（単位：10億米ドル）

年	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2018
インドネシア	113.8	202.1	165.0	285.8	709.5	1,129.9	1,482.2
ASEAN計	342.4	659.0	608.2	917.6	1,886.0	2,962.9	3,751.2
日本	3,103.7	5,333.9	4,731.2	4,571.9	5,495.4	5,418.6	5,930.1
中国	390.3	727.9	1,198.5	2,256.9	5,930.4	11,020.1	14,941.1

注) 2015、2018年はIMFの予測値

出所：IMF: *World Economic Outlook Database April 2013 Edition*

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2013/01/weodata/index.aspx>

(2014/5/21アクセス)

インドネシアの総人口（2010年241百万人）は、中国、インド、米国に次いで世界4位であり、さらに今後40年以上にわたり増加が続くと予想されている（国連・世界人口予測2012年版）。国土面積は、陸地が191万km²で日本の5倍であるが、BRICs諸国に比べ広くはない¹。ただ、インドネシアは太平洋からインド洋まで東西5,100km、南北1,800kmにわたる大小17,500の島々からなる「海の大国」であり、領海（沿岸から12海里）は陸地の2倍近い320万km²もある。その一方で名目GDP（2010年7,095億ドル）は世界18位で、人口や国土の優位性をまだ十分生かせていないと言える²。今後の伸びしろが大きいとも言えるが、人口と国土の優位性を経済力に転化できない問題点がインドネシアにあると考えられる。

2014年度の報告からインドネシア経済の問題点と思われるところを抽出すると、次の通りである。

① インドネシアの輸出構造は資源依存型であり、輸出構成比をみると、石炭・LNGをはじめとする鉱物性燃料・油脂・原材料など非製品への依存度が6割近くあり、機械類・工業製品の生産は産業として未だあまり育っていない。

② 2012年以降、貿易収支が悪化し経常収支は赤字になった。安定した経済成長を背景に内需の拡大が進み、2012年まで輸入の増加傾向が続く一方で、石炭・石油・LNGなど鉱物性燃料、パーム油など動植物性油脂をはじめとする資源に依存した輸出は、中

¹ BRICsの国土（陸地）面積は、ロシア1,710万km²、中国960万km²、ブラジル852万km²、インド329万km²である。

² 佐藤百合『経済大国インドネシア』中公新書2012年6月 p9

国など主要輸出先の需要減退、資源価格の下落などの影響により、2012年、2013年と2年連続して減少した。このため貿易統計上の貿易収支は2012年に▲16億ドルと赤字に転落、2013年には▲40億ドルに赤字が拡大した。こうした状況を踏まえ、政府は貿易救済措置、輸入規制、特定分野への国家規格の導入など、国内産業保護を軸とした貿易政策を打ち出している。

③ただ、こうした短期的な国内産業保護政策では、経済構造を転換し、人口ボーナスと国土を生かした強い経済を作ることは難しい。立ち遅れたインフラを整備し外国資本の投資を呼び込んで、国際競争力ある製造業群を育てるような長期的戦略が不可欠であると思われる。

こうした状況のなか、2015年3月23日にインドネシアのジョコ・ウィドド大統領が大統領就任以来はじめて訪日し、安部首相と首脳会談を行い、投資・貿易促進に向けた協力方針を盛り込んだ共同声明を発表した。共同声明には経済協力方針をまとめた「日インドネシア投資・輸出促進イニシアチブ」が盛り込まれ、インフラ整備の閣僚級対話を設け港湾建設などのインフラ整備を加速すること、および都市高速鉄道や送電線整備に1,400億円の円借款を供与することが確認された。大統領は、日本政府首脳と会談し共同声明を発表するにとどまらず、3月24日には都内で講演し日本の大手製造業や商社の首脳に対してインフラ開発計画を説明、インドネシアへの投資を呼びかけた。さらに、経済団体や企業経営者との会合も精力的にこなした模様である³。インドネシア経済の高度化・強化が急務で、そのために日本企業の投資への期待が極めて大きいことがわかる。

日本企業はこれまでインドネシアへ多額の直接投資は行ってきたが⁴、輸出産業への投資は乏しく、同国の内需を目当てとする投資を首都周辺に集中させていた。インドネシアが今求めているのは輸出産業への投資であり⁵、過去の日本側の投資には不満が募っている模様である。インドネシア側の期待を汲み取り、それに応えていけるか否かを問われていると言える。

インドネシアが支援を期待する国は日本だけではない。ジョコ大統領は日本に続いて3月25日から中国を訪問し、習近平国家主席と会談、インドネシアへのインフラ投資強化を合意した模様である。中国主導で進むアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立についてもジョコ大統領は支持を表明し、インドネシアのインフラ整備にも活用する考えを示し

³ ジェトロの石毛理事長、三井物産の飯島社長らと会談、25日にはトヨタ自動車を訪問した(日本経済新聞 2015年3月25日「インドネシア・ジョコ氏来日/日本勢誘致 大統領が奔走」)。

⁴ インドネシアに対する直接投資額は2009、2010年合わせて270億ドル、投資国の構成比は、シンガポール34.6%、英国9.2%、オランダ6.7%、日本5.1%でシンガポール除きでは日本は3位の主要投資国である(日本アセアンセンター>ASEAN各国と中国における外国直接投資(受入国側統計)(2014.7.18アクセス))。

⁵ 3月24日の講演において大統領から「インドネシアは自動車市場ではなく生産輸出拠点だ」「原材料はもう輸出したくない。半製品、完成品を輸出したい」という趣旨の発言があった模様(日本経済新聞 2015年3月25日)。

ている。習主席との会談ではインフラ整備協力などに関わる覚書を交わし、さらに日本を抜いて最大の貿易相手国となった中国との貿易総額（2013年5百億ドル）を、2020年までに1500億ドルまで引き上げる目標でも一致した模様である⁶。日中双方と等距離で関係を強化し、自国により有利な状況を獲得しようとする意図が見える。日本の投資姿勢がインドネシアの期待に添うものでなければ、中国に地位を奪われることになりかねない。

本年度の研究報告では、まずインドネシアの大国性を把握し、次にインドネシア経済の現在の姿と経済発展の歴史を概観し、さらにインドネシア経済の需要構造・産業構造の特徴を把握したい。その上でインドネシア経済が抱える課題を整理したいと考える。

第1章 ASEANの大国・インドネシアの概要

1. インドネシアの大国性 1…人口・国土・経済規模が世界に占める地位

JETRO アジア経済研究所の佐藤百合氏はインドネシアの大国性を示すために、図表4に示した比較を行っている⁷。この図表では、人口規模が世界1位～22位の国を、先進国(OECD加盟国)か新興国か、新興国の場合は名目GDPが世界20位以内か21位以下かによって3グループに分け、国別に人口、GDP、国土面積を比べている。

第一グループの先進国グループでは、名目GDPが15兆ドルで群を抜いて世界一の米国を筆頭に、名目GDPが世界3位の日本から世界6位の英国まで5カ国が並んでいる。ただし人口は米国を除くと10位以下、国土面積も米国以外は比較的小さい。

第二グループ、名目GDPが20位以内の新興国グループは7カ国で、経済成長が順調に続けば先進国グループに追いつく可能性を持つ新興経済大国群であり、インドネシアはこのグループに入っている。先頭を行くのが中国とインドで、両国の人口規模は別格、ともに10億人を超えている。また中国の名目GDPは2010年に日本を抜き、2012年には8兆ドルを超えている。購買力平価によるGDPを見ると、中国のGDPは2012年に日本の2.6倍強になり、インドも日本をわずかながら上回っている。これにブラジルとロシアを加えた4カ国は、人口、名目GDP、購買力平価GDP、国土面積、いずれをとっても世界10位以内で、いわゆるBRICsとして注目されるのも当然であろう。

この第二グループのなかでインドネシアは、人口でBRICsの真ん中に割って入り、ロシアの1.68倍、ブラジルの1.25倍の人口を擁する。国土面積も世界16位で、インドネシアはメキシコと並んでBRICsに次ぐ新興経済大国の要件を備えていると言える。ただ、人口の大きさに比べ、インドネシアのGDPは名目、購買力平価ともに第二グループ7か国中最下位のトルコをわずかに上回り、辛うじて6位である。前述のとおり、人口や国土の優位性をまだ十分生かしていないことになるが、これをもって、近い将来の伸びしろが大きい

⁶ 日本経済新聞 2015年3月27日「中国・インドネシア より緊密／高速鉄道で協力 貿易額引き上げ／首脳合意」

⁷ 佐藤百合『経済大国インドネシア』中公新書 2012年6月 p 7～10

とみるか、次の新興経済大国として伸びていく条件に欠けているとみるか、その見極めが課題となる。

第三グループ 8 カ国は、人口ランキングは 20 位以内に入るが、名目 GDP が 21 位以下の国々である。国土面積はイランを除くと小さめである。ASEAN 諸国からは、フィリピン、タイ、ヴェトナムの 3 カ国が入っている。これら 8 カ国に比べ、インドネシアは次の経済大国候補として有利なポジションにいると言える。

図表 4 人口上位 20 カ国^{注1)} の経済規模比較

国名	人口(2010年)		GDP(2012年)				国土面積	
			名目		購買力平価			
	百万人	順位	10億ドル	順位	10億ドル	順位	万km ²	順位
先進国/OECD加盟国								
米国	312	3	15,685	1	15,685	1	963	3
日本	127	10	5,964	3	4,628	4	38	61
ドイツ	83	14	3,401	4	3,197	5	36	62
フランス	63	21	2,609	5	2,254	9	55	43
英国	62	22	2,441	6	2,336	8	24	79
新興国/名目GDP20位以内								
中国	1,360	1	8,227	2	12,406	2	960	4
インド	1,206	2	1,825	10	4,684	3	329	7
インドネシア	241	4	878	16	1,217	15	191	16
ブラジル	195	5	2,396	7	2,356	7	852	5
ロシア	144	9	2,022	8	2,513	6	1,710	1
メキシコ	118	11	1,177	14	1,759	11	196	15
トルコ	72	18	794	17	1,123	16	78	37
新興国/名目GDP21位以下								
パキスタン	173	6	232	45	515	27	80	36
ナイジェリア	160	7	269	37	448	30	92	32
バングラディシュ	151	8	123	60	306	43	14	94
フィリピン	93	12	250	41	424	31	30	72
ヴェトナム	89	13	138	58	321	41	33	65
エジプト	78	16	257	40	540	26	100	30
イラン	74	17	549	21	999	17	163	18
タイ	66	20	366	32	652	24	51	50

注1) 人口上位 22 カ国のうち、名目 GDP が 61 位以下のエチオピアとコンゴ民主共和国を除外

注2) トルコ、パキスタン、ナイジェリア、バングラデシュ、ヴェトナム、エジプト、イランの GDP は IMF 推計値

注3) 名目 GDP の値は、各国通貨による GDP 値を年平均市場為替レートでドル建てに換算

出所：国土面積は、佐藤『経済大国インドネシア』 p 8

人口は、国連人口推計 2012 年版 <http://esa.un.org/unpd/wpp/Excel-Data/population.htm>
(2015.5.7 アクセス)

GDP は、IMF: *World Economic Outlook Database April 2013 Edition*

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2013/01/weodata/index.aspx>(2015.4.21 アクセス)

2. インドネシアの大国性 2…経済規模の成長性

図表 5 は、人口上位 20 カ国の名目 GDP の IMF 推計値をもとに、各国の経済成長力を点検したものである。図表には、各国の名目 GDP 推計値が 2013 年から 2018 年までの 5 年間にどれだけ増加するかを示した⁸。5 年間の推計値の変化は、いわば IMF による各国経済のポテンシャルの評価である。

5 年間の経済規模の拡大が最も著しいのは中国で、9 兆ドルから 15 兆ドル近くに拡大し、増加額は 5 兆 9,210 億ドルと米国の増加額 4 兆 8,640 億ドルを大きく上回る。この 2 大国に続くのがインド、ロシア、ブラジルで、増加額は 1 兆ドルから 9 千億ドルの間である。米国と BRICs が増加額上位 5 カ国を占め、日本は 7,800 億ドルで 6 位、英国が 5,670 億ドルで 7 位に甘んじている。インドネシアの増加額 5,360 億ドルは英国に並ぶ勢いで、日本の増加額の 7 割近くに達する。日本が経済運営を一步間違うと、日・インドネシアの増加額は逆転する恐れすらありうる。

これまで日本企業の進出が続き、現在も進出が進行しつつあるタイとヴェトナムは、2013 年の名目 GDP 推計値がそれぞれ 4250 億ドル、1560 億ドルで、5 年間の増加額は 1,870 億ドル、840 億ドルである。この 2 カ国にフィリピンを加えた 3 カ国の名目 GDP の 5 年間増加額は 4,380 億ドルで、インドネシア 1 カ国の増加額はそれを 1 千億ドル近く上回る。インドネシアの経済規模は ASEAN の中で既に群を抜いているが、その存在感は今後ますます高まることになる。ただ、インドネシア経済が IMF の推計通りに成長するには、課題の克服と政府が掲げる経済政策の実現が必要である。

⁸ 2012 年以前の IMF データの名目 GDP は、各国通貨建ての値を年平均市場為替レートでドル換算してあるため、市場レートの変動により GDP 値が変動し期間比較になじまない。そのため、ともに IMF 推計値である 2013 年と 2018 年を使用した。

図表 5 人口上位 20 カ国の名目 GDP 増加額 (2013→18 年)

国名	名目 GDP・IMF 推計値(金額単位 10 億ドル)			
	2013 年	2018 年	'13→'18 年 増加額	'18/'13 年 倍率(倍)
先進国				
米国	16,238	21,101	4,864	1.30
日本	5,150	5,930	780	1.15
ドイツ	3,598	3,958	360	1.10
フランス	2,739	3,105	365	1.13
英国	2,423	2,990	567	1.23
新興国／名目 GDP20 位以内				
中国	9,020	14,941	5,921	1.66
インド	1,973	2,976	1,003	1.51
インドネシア	946	1,482	536	1.57
ブラジル	2,457	3,389	933	1.38
ロシア	2,214	3,182	968	1.44
メキシコ	1,275	1,656	381	1.30
トルコ	852	1,227	375	1.44
新興国／名目 GDP21 位以下				
パキスタン	239	291	52	1.22
ナイジェリア	284	417	133	1.47
バングラディシュ	135	205	70	1.52
フィリピン	284	451	167	1.59
ヴェトナム	156	240	84	1.54
エジプト	265	376	111	1.42
イラン	429	508	78	1.18
タイ	425	612	187	1.44

注) 名目 GDP 値は IMF の推計値。推計値の 5 カ年間の増加状況を、各国の経済成長力に対する IMF の評価とみなした。

出所：IMF: *World Economic Outlook Database April 2013 Edition*(2015.4.21 アクセス)

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2013/01/weodata/index.aspx>

3. 人口増加が続く

インドネシアの人口は、2010 年時点で 241 百万人、中・印・米に次いで世界 4 位である(図表 6-1)。60 年遡り 1950 年の人口ランキングを見ると、独立国として前年末に国際的

に承認されたばかりのインドネシアの人口は73百万人で、日本の82百万人に次いで世界6位であった。20年後の1970年時点では114百万人で日本を上回り世界5位、さらに10年後の1980年時点では145百万人になりロシア共和国を抜いて4位になった。1997年に2億人を超え2000年に209百万人に、2010年には241百万人になり米国の312百万人に迫る人口大国になった（図表6-1、6-2）。

さらに今世紀中も人口大国の地位は揺るがない見込みである。国連が推計した2010年～2100年の人口予測・中位推計（図表7-1、7-2）によると、インドネシアの人口は今後2070年ころまで増加を続けて326百万人強に達し、その後横ばい乃至微減はするものの2100年時点でも315百万人を擁すると予測されている。世界人口ランキングは、2030年代半ばに西アフリカのナイジェリアに4位の座を明け渡すが、2100年まで5位の座は維持し続ける見込みである。

なお、国連推計（中位推計）によれば日本の人口は、2010年をピークに減少し続け、2060年代半ばに1億人を割り2100年には84百万人にまで減ると予測されている⁹。

インドネシアの人口が、独立後現在まで60年以上にわたり増え続け、さらに今後も半世紀以上にわたり何故増え続けられるのかを見るため、同国の人口動態の変遷を整理してみたい。

図表6-1 世界人口ランキング上位国1950年～2010年の人口推移（単位百万人）

国名／年	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2010
中国	544	651	814	984	1,165	1,280	1,360
インド	376	450	555	699	869	1,042	1,206
米国	158	186	210	230	255	285	312
インドネシア	73	89	114	145	179	209	241
ブラジル	54	73	96	122	150	175	195
パキスタン	38	46	59	80	111	144	173
ナイジェリア	38	45	56	74	96	123	160
バングラデシュ	38	50	66	82	107	132	151
ロシア共和国	103	120	130	139	148	147	144
日本	82	93	104	116	122	126	127
メキシコ	28	39	53	70	86	104	118
フィリピン	19	26	36	47	62	78	93

注) 2010年の人口上位12カ国を2010年順位で掲げた。以下図表7まで同様。

出所：国連人口推計2012年版

⁹ 国連人口推計・下位推計では、日本の人口は2047年に1億人を割り、2100年には51百万人まで落ち込むと予測されている。上位推計では2010年以降も微増～微減を繰り返して120百万人を維持し、2100年には131百万人まで盛り返す予測となっているが、楽観的すぎると思われる。

Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, *World Population Prospects: The 2012 Revision* (2015.5.6 アクセス)

<http://esa.un.org/unpd/wpp/Excel-Data/population.htm>

図表 6-2 世界人口ランキング上位国の人口増加率・年平均（単位％）

国名／年	1950-60	1960-70	1970-80	1980-90	1990-00	2000-10
中国	1.81	2.27	1.91	1.71	0.95	0.60
インド	1.79	2.13	2.33	2.20	1.84	1.47
米国	1.68	1.20	0.93	1.01	1.12	0.93
インドネシア	2.02	2.55	2.46	2.07	1.58	1.42
ブラジル	3.03	2.81	2.40	2.09	1.55	1.13
パキスタン	1.95	2.66	3.05	3.34	2.62	1.87
ナイジェリア	1.79	2.19	2.76	2.64	2.54	2.66
ハンガリー	2.72	2.96	2.21	2.67	2.11	1.33
ロシア共和国	1.56	0.83	0.61	0.67	-0.09	-0.22
日本	1.19	1.15	1.12	0.53	0.28	0.13
メキシコ	3.17	3.20	2.88	2.04	1.90	1.27
フィリピン	3.52	3.14	2.84	2.71	2.29	1.87

出所：図表 6-1 に同じ

図表 7-1 世界人口ランキング上位国の 2010 年～2100 年の人口予測（単位百万人）

国名／年	2010	2020	2030	2040	2050	2060	2070	2080	2090	2100
中国	1,360	1,433	1,453	1,435	1,385	1,313	1,241	1,173	1,123	1,086
インド	1,206	1,353	1,476	1,566	1,620	1,644	1,640	1,617	1,584	1,547
米国	312	338	363	383	401	418	433	446	456	462
インドネシア	241	269	293	311	321	326	326	325	321	315
ブラジル	195	211	223	229	231	228	222	213	204	195
パキスタン	173	203	232	255	271	280	282	278	271	263
ナイジェリア	160	210	273	351	440	538	639	740	833	914
ハンガリー	151	170	185	196	202	204	202	196	189	182
ロシア共和国	144	140	134	127	121	115	110	106	104	102
日本	127	125	121	115	108	103	96	91	87	84
メキシコ	118	132	144	152	156	157	155	151	145	140
フィリピン	93	110	128	144	157	168	177	182	186	188

出所：国連人口推計 2012 年版・中位推計

Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, *World Population Prospects: The 2012 Revision, Medium fertility*, (2015.5.6 アクセス)

<http://esa.un.org/unpd/wpp/Excel-Data/population.htm>

図表 7-2 世界人口ランキング上位国の人口増加率予測・年平均（単位％）

国名	2010 -2020	2020 -2030	2030 -2040	2040 -2050	2050 -2060	2060 -2070	2070 -2080	2080 -2090	2090 -2100
中国	0.52	0.14	-0.12	-0.36	-0.53	-0.57	-0.56	-0.43	-0.34
インド	1.16	0.87	0.59	0.34	0.14	-0.02	-0.14	-0.21	-0.24
米国	0.80	0.71	0.55	0.45	0.41	0.37	0.29	0.21	0.14
インドネシア	1.13	0.86	0.59	0.32	0.13	0.03	-0.04	-0.12	-0.19
ブラジル	0.79	0.54	0.29	0.07	-0.12	-0.28	-0.40	-0.46	-0.46
パキスタン	1.62	1.32	0.95	0.62	0.33	0.06	-0.13	-0.24	-0.30
ナイジェリア	2.78	2.66	2.53	2.30	2.02	1.75	1.47	1.19	0.93
バングラデシュ	1.16	0.88	0.57	0.31	0.09	-0.10	-0.26	-0.36	-0.38
ロシア	-0.25	-0.47	-0.50	-0.49	-0.50	-0.44	-0.34	-0.23	-0.21
日本	-0.16	-0.39	-0.52	-0.55	-0.55	-0.61	-0.55	-0.42	-0.35
メキシコ	1.13	0.85	0.55	0.28	0.05	-0.14	-0.26	-0.35	-0.40
フィリピン	1.68	1.47	1.17	0.91	0.69	0.49	0.32	0.19	0.10

出所：図表 7-1 に同じ

4. インドネシアの人口動態の変遷

人口学の「人口転換理論」によれば、発展途上にある国の人口動態は、高出生率・高死亡率すなわち「多産多死」の第一段階から始まり、死亡率が先行して低下する「多産少死」の第二段階、さらに出生率が追従低下する低出生率・低死亡率の「少産少死」段階に至り、そして出生率・死亡率が低位で安定する先進国型の「少子高齢化」段階に移行していくといわれている¹⁰。このような人口転換の説明理論として「近代化仮説」がある。前近代化社会では医学・公衆衛生の未発達により死亡率が高いため、家族・社会の存続を図るために高い出生率を必要とする。近代化が進み医学・公衆衛生が発達すると乳幼児死亡率が低下し、出生率を減らしても家族・社会の維持は可能になる。さらには経済成長、工業化、都

¹⁰ 阿藤誠『現代人口学』日本評論社 2000 年 11 月 p 33～35、佐藤『経済大国インドネシア』 p 32～33

市化、義務教育制度導入と教育水準の上昇、児童労働禁止、家族構造変化などが子育てコストを高め子供を持つベネフィットを少なくするため、出生抑制の動機が生まれ、それが少産少死につながって行くと考えられている。このような人口変動過程は1920年代末から1950年代にかけて「人口転換」と呼ばれ議論が展開されたが、第二次大戦後の開発途上国において出生率と死亡率のギャップが急激に拡大し人口が爆発的に増加する状況を予測したこと、途上国に対する近代化論に基づく開発援助戦略に合致していたため、大戦後の人口研究の中心的指針になり国際的人口政策指針の理論的バックボーンになった¹¹。

インドネシアの1950年以降の人口動態を見ると、概ねこのような「人口転換」の過程を経て現在に至っている。図表8はインドネシアおよび比較対象国として中国と日本、インド4か国の出生率の変遷を、図表9は4か国の死亡率の変遷を見たものである。1950年から1965年に至る期間は「多産多死」の第一段階にあると言える。出生率は“5”台半ばと高く、死亡率も千人あたり20~20数人と高水準である。1966年に大統領がスカルノ大統領からスハルト大統領に代わると、スハルト政権は人口抑制策を開始する。1960年代半ばから死亡率が先行して低下し1970年代には死亡率が先進国に近い水準になる一方で、1970年代前半までの出生率は“5”を上回る状態が続き「多産少死」の第二段階に入ったが、こうした状況下、スハルト政権は1970年に「国家家族計画調整庁」を設立、全国の各町村で保健所、診療所、助産婦などを通じ、家族計画の啓蒙と実践を浸透させた¹²。その結果、出生率は徐々に低下を続け、1980~85年平均は4.11に、1985~90年平均は3.40に、1995~2000年平均は2.55まで低下した。1980年代以降、死亡率は日本と同水準の先進国型になり、「少産少死」の第三段階に近づくとともに来た。このようにして人口抑制政策を推し進めたスハルト政権は、1998年に崩壊しユドヨノ政権に交代する。政権交代に伴い強権的とも言える国主導の人口抑制策は見直され、「国家家族計画調整庁」の機能は地方政府に任されることになった。自治体によっては「子供の数は親が（あるいは神様が）決めるものだ」との考えに基づき家族計画事業を廃止するところも現れた¹³。その結果、出生率は2005~10年にはやや上向いて2.50になっている。ただ、その後行き過ぎた地方自治は見直され、緩やかな家族計画の遂行を、中央政府、地方政府と国民に義務付ける「人口・家族法」が2009年に制定されている。今後は緩やかなペースで人口抑制策が進められることになろうが、中国の一人っ子政策やスハルト政権時代のような強権的人口抑制策が再び採用されない限り、出生率が2.50から急速に低下することはなく、先進国型の「少子高齢化」の段階に向かうまでには長い時間がかかるのではなかろうか。

11 阿藤『現代人口学』 p 35

12 佐藤『経済大国インドネシア』 p 31

13 佐藤『同上』 p 32

図表 8 4カ国の出生率推移（単位：人）

国名	1950-1955	1955-1960	1960-1965	1965-1970	1970-1975	1975-1980	1980-1985	1985-1990	1990-1995	1995-2000	2000-2005	2005-2010
中国	6.11	5.48	6.11	5.94	4.77	3.01	2.69	2.87	2.05	1.56	1.55	1.63
日本	3.00	2.16	1.99	2.02	2.13	1.83	1.75	1.66	1.48	1.37	1.30	1.34
インド	5.90	5.90	5.82	5.69	5.26	4.89	4.47	4.09	3.67	3.30	3.00	2.66
インドネシア	5.49	5.67	5.62	5.57	5.30	4.73	4.11	3.40	2.90	2.55	2.48	2.50

注) 出生率：Total fertility (TFR)

出所：国連人口推計 2012 年版

Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, *World Population Prospects: The 2012 Revision* (2015.5.6 アクセス)

<http://esa.un.org/unpd/wpp/Excel-Data/population.htm>

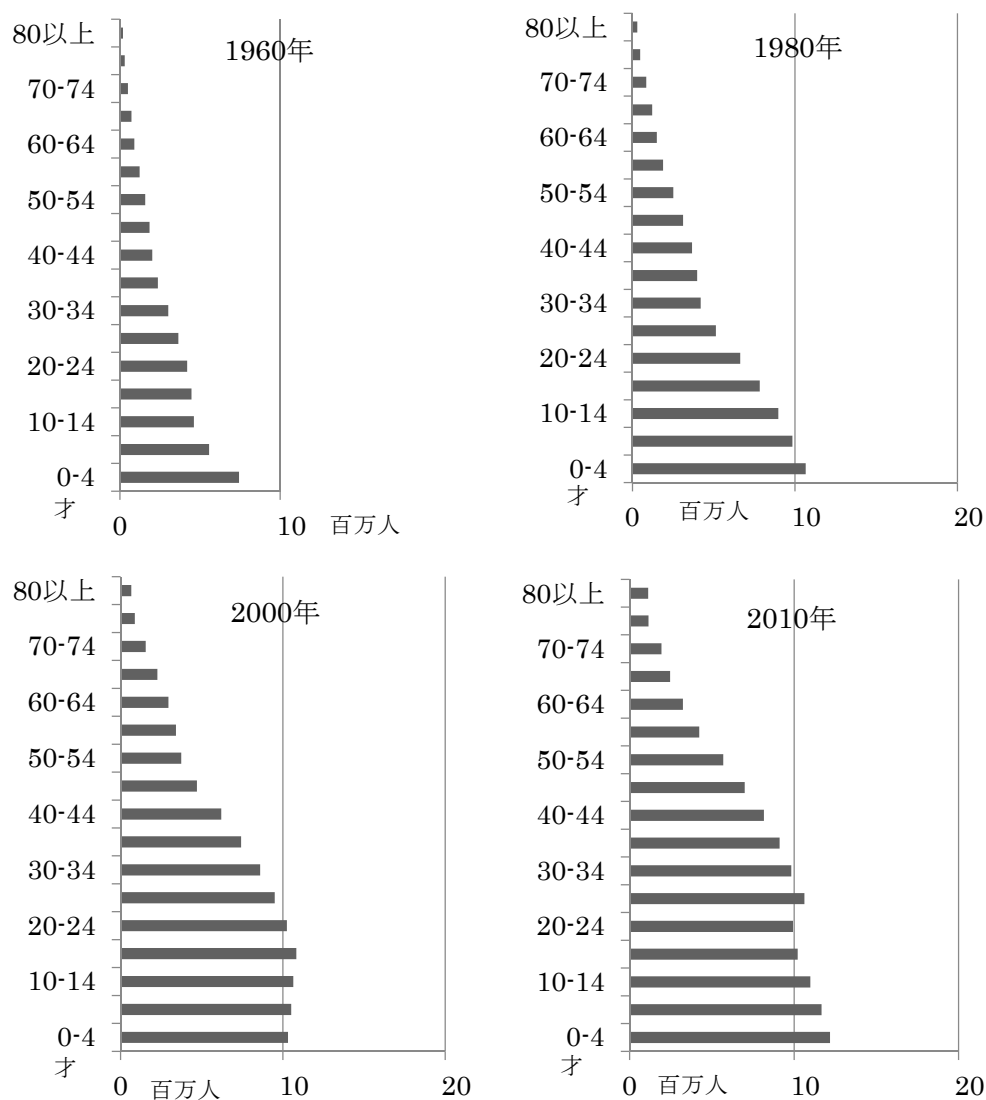
図表 9 4カ国の死亡率推移／人口千人あたり年間平均死亡者数（単位：人）

国名	1950-1955	1955-1960	1960-1965	1965-1970	1970-1975	1975-1980	1980-1985	1985-1990	1990-1995	1995-2000	2000-2005	2005-2010
中国	22	21	21	10	8	7	7	7	7	7	6	7
日本	9	8	7	7	7	6	6	6	7	8	8	9
インド	27	24	21	18	15	13	12	11	10	9	9	8
インドネシア	25	22	19	16	13	11	9	8	7	7	7	6

出所：図表 8 に同じ

以上のようなインドネシアの人口動態を、人口ピラミッドで点検してみると、図表 10 の通りである。1960 年の人口ピラミッドは「多産多死」の棒状で、乳幼児 0-4 才の人口が 740 万人と多いにもかかわらず、10-14 才、15-20 才人口は 400 万人台半ばに激減している。1980 年のピラミッドは底辺が広がり、「多産少死」の三角形に移行している。2000 年になると、スハルト政権による人口抑制策の効果で 0-14 才人口が 15-20 才人口より少なくなり、底辺がやや狭まったモスクの屋根型に近い形になっている。さらに 2010 年のピラミッドは、スハルト政権崩壊後の出生率の回復が見られ、「少産少死」と言うよりは「中産少死」型になっていると言えよう。

図表 10 インドネシアの女性人口ピラミッド 1960, 1980, 2000, 2010 年



(出所) 国連人口推計 2012 年版により報告者作成

Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, *World Population Prospects: The 2012 Revision* (2015.5.6 アクセス)

<http://esa.un.org/unpd/wpp/index.htm>

5. 人口ボーナスはタイ・ヴェトナムよりも長く続く

インドネシアの人口の構成要素を「年少人口(0-14才)」「生産年齢人口(15-64才)」「高齢人口(65才以上)」の三つに区分し、それらが総人口に占める比率を、1950年~2100年の150年間について時系列的に示したのが図表11のグラフである。2015年以降は国連の中位推計に因った。グラフには「従属人口(年少人口+高齢人口)」を生産年齢人口で割った比率、すなわち「従属人口比率」も加えた。

人口ボーナス(demographic dividend または demographic bonus)とは、人口経済学者アンドリュー・メイソンが1997年に提唱した概念で、出生率が低下し始め生産年齢人口が総人口に占める比率が高まることによって、経済成長が促進される効果のことである¹⁴。生産に携わる人口が増加し労働供給力を高めることが経済成長につながる。従属人口に対する負担が軽くなり、消費面では働く世代の拡大により住宅費や消費支出全般の増加が見込まれる。

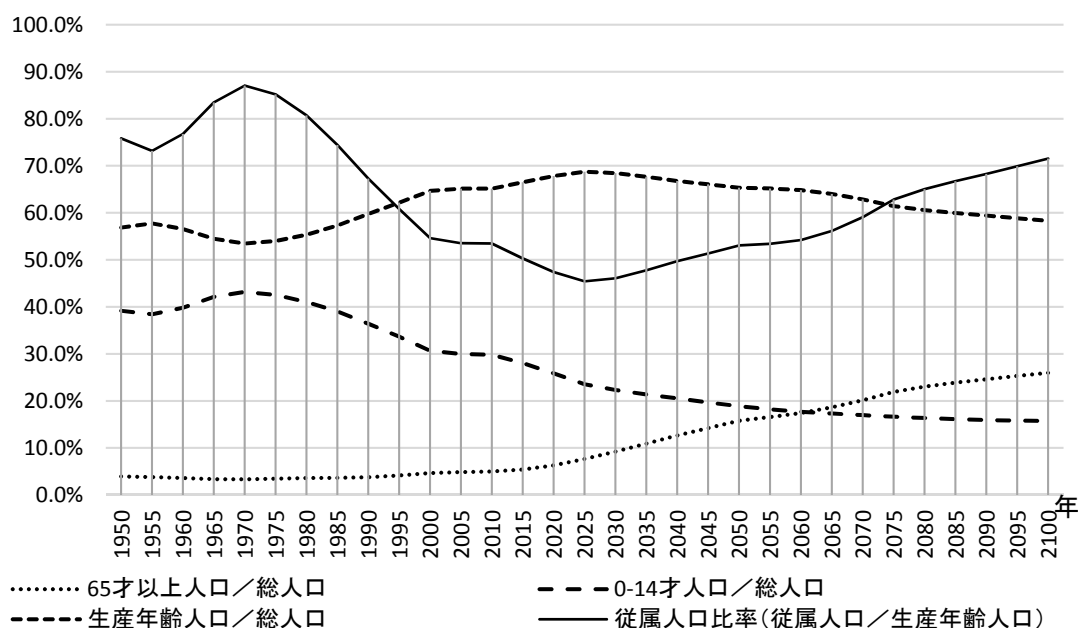
インドネシアの人口ボーナス期間¹⁵は1970年ころに始まったと考えられている。図表11に示すとおり、1970年に従属人口比率(従属人口/生産年齢人口)はピーク(87.0%)に達し、以後現在まで継続的に低下している。総人口に対する生産年齢人口の比率も1970年に底(53.5%)を打ち上昇に転じている。1970年は、スハルト政権が人口抑制策を開始した時期で、出生率の低下が人口ボーナス期間開始の引き金になったといえる。インドネシアの人口ボーナス期間がいつまで続くかについては、狭義の定義に従えば、2025年ころ生産年齢人口の増加がピーク(68.8%)に達し、従属人口比率が底(45.4%)を打ち上昇に転ずる時までになるが、広義の定義に従えば、従属人口比率が50%に達する2040年ころまで続くことになる。

¹⁴ 佐藤『経済大国インドネシア』p36

¹⁵ 人口ボーナス期間の定義については、以下三つの考え方があると言われている。①生産年齢人口が継続して増え従属人口比率の低下が続く期間、②従属人口比率が低下し、かつ生産年齢人口が従属人口の2倍以上の期間、③生産年齢人口が従属人口の2倍以上の期間=従属人口比率が50%以下の期間(ジェトロセンサー2015年3月号AREA REPORTS「人口ボーナス期で見る有望市場は」2015.5.15アクセス)

http://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001938/07001938.pdf#search='%E4%B A%BA%E5%8F%A3%E3%83%9C%E3%83%BC%E3%83%8A%E3%82%B9'

図表 11 インドネシアの人口ボーナス期間



(出所) 国連人口推計 2012 年版 (中位推計) により報告者作成

Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, *World Population Prospects: The 2012 Revision* (2015.5.18 アクセス) <http://esa.un.org/unpd/wpp/index.htm>

世界の主要国の人口ボーナスがいつまで続くか(続いたか)を示したものが図表 12 である。主要先進 5 カ国、BRICs 4 カ国、ASEAN 主要 5 カ国別に、終了年が遅い順に並べた。狭義の定義に従えば、日本の人口ボーナスは 1990 年代初めには終了した。日本以外の先進国も遅くとも 2010 年までには終了したと考えられる。BRICs も、中国とロシアは 2010 年ころまでに終了、ASEAN でもタイとベトナムは 2016 年ころまでに終了する見込みである。インドネシアの人口ボーナスは、これらの国々よりもかなり長く、2030 年近くまで続く可能性が高い。インドネシアよりも長く続く主要国はインド、フィリピン、マレーシア 3 カ国のみである。インドネシアは今後 10 年以上、20 年近く人口ボーナスの恩恵を受け、先進国へのキャッチアップに適した期間を持つことになる。

ただ人口ボーナスが成長促進効果を発揮するためには、総人口に占める比率が上がってきた生産年齢人口に就業の機会を与えることが必要である。就業機会は 2 次産業、3 次産業の高生産性部門を主体にする必要があり、同時に就業者にはそれにふさわしい教育を付与しなければならない。これらが実現できる政策、制度構築をインドネシアが行えるかどうかについては次章以下で考察したい。

図表 12 主要国の人口ボーナス終了年

	2015 年 推計人口 (千人)	人口ボーナス終了年	
		従属人口比率 ^{注)} 低下終了年	従属人口比率 50% 以下期間終了年
先進国			
米国	325,128	2008	2014
英国	63,844	2007	2007
ドイツ	82,562	1986	2007
日本	126,818	1992	2005
フランス	64,983	1989	1989
BRICs			
インド	1,282,390	2040	2060
ブラジル	203,657	2022	2038
中国	1,401,587	2010	2034
ロシア	142,098	2009	2025
ASEAN 主要国			
フィリピン	101,803	2050	2062
マレーシア	30,651	2040	2050
インドネシア	255,709	2026	2044
ヴェトナム	93,387	2016	2041
タイ	67,401	2014	2031

注) 従属人口比率＝従属人口／生産年齢人口

出所：2015 年人口は、国連人口推計（中位推計）2012 年版

Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, *World Population Prospects: The 2012 Revision* (2015.5.18 アクセス)

<http://esa.un.org/unpd/wpp/Excel-Data/population.htm>

人口ボーナス終了年は、ジェトロセンサー2015年3月号 AREA REPORTS（ジェトロが国連人口推計 2012 年版をもとに算出）

http://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001938/07001938.pdf#search='%E4%B A%BA%E5%8F%A3%E3%83%9C%E3%83%BC%E3%83%8A%E3%82%B9'

(2015.5.15 アクセス)

6. 資源大国…プラスとマイナス

インドネシアは、石油、天然ガス、石炭、スズ、ニッケル、銅、ボーキサイト¹⁶など地下資源が豊富で（図表 13）、アジアにおける数少ない資源輸出国になっている。

地下資源のうち石油については、埋蔵量、生産量とも世界シェアの順位は高くない。既存鉱区設備の老朽化に加え 1998 年にスハルト体制が崩壊後、国際メジャーの開発投資が減退したことなどから、産油量は減少の一途をたどっている（図表 14）。一方で経済成長に伴い石油の国内消費は増加が続き、2004 年には石油生産量と消費量が逆転（図表 14）、石油の純輸入国に陥った¹⁷。2008 年にはアジア唯一の加盟国であった OPEC（石油輸出国機構）を脱退している。

図表 13 インドネシアの資源・埋蔵量と生産量

資源名	確認・ 生産年	確認埋蔵量			生産量		
		量	世界シェア	順位	量	世界シェア	順位
石油	2013	37 億バレル	0.2%	27 位	88 万バレル/日	1.0%	24 位
天然ガス	2013	2.9 兆 m ³	1.6%	14 位	704 億 m ³	2.1%	10 位
石炭	2013	280 億トン	3.1%	10 位	259 百万トン	6.7%	4 位
スズ	2011	80 万トン	16.3%	2 位	4.2 万トン	17.2%	2 位
ニッケル	2011	390 万トン	5.2%	7 位	29 万トン	14.9%	1 位
銅	2011	2,800 万トン	4.1%	8 位	54.3 万トン	3.4%	9 位
ボーキサイト	2011	9 億トン	3.2%	6 位	3,710 万トン	14.3%	3 位

注) 石炭：瀝青炭・無煙炭・亜炭・褐炭などの固体燃料。液化石炭、ガス化石炭含む。石炭の生産量は、oil equivalent（石油換算）による。

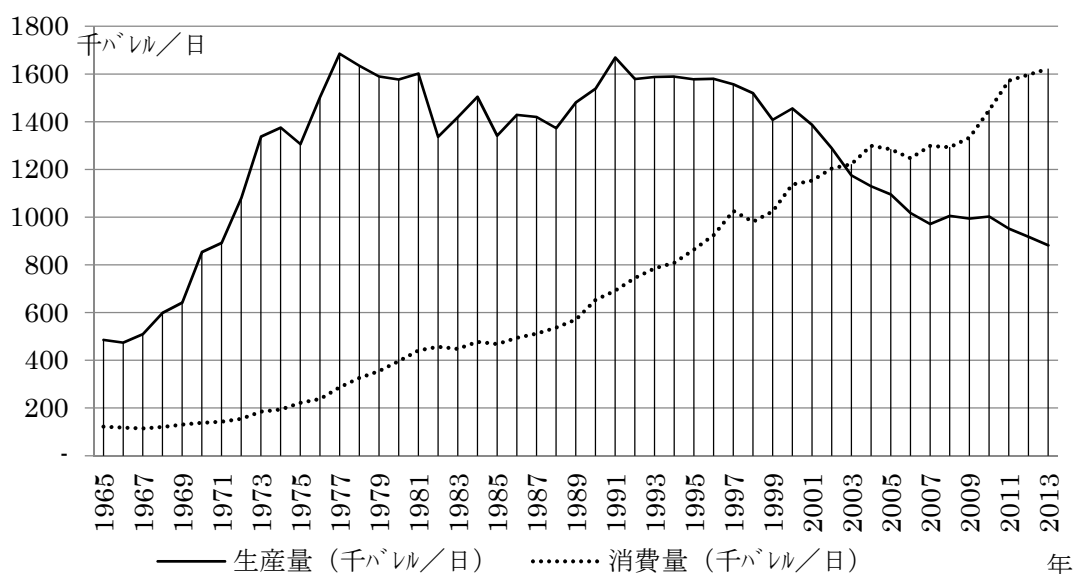
出所：石油、天然ガス、石炭は、*BP Statistical Review of World Energy June 2014*、<http://www.bp.com/content/dam/bp/pdf/Energy-economics/statistical-review-2014/BP-statistical-review-of-world-energy-2014-full-report.pdf>(2015/5/25 アクセス)

その他は、塚田学・藤江秀樹『インドネシア経済の基礎知識』ジェトロ 2014 年 1 月 p 124、原出所は米国地質調査所

¹⁶ ボーキサイト：酸化アルミニウムを含む鉱石、アルミニウムの原料。

¹⁷ 国内需要に対する国内生産の不足を補うためサウジアラビア、マレーシア等から石油製品を輸入している（塚田学・藤江秀樹『インドネシア経済の基礎知識』ジェトロ 2014 年 1 月 p 121）

図表 14 インドネシアの石油生産量と消費量推移（1965～2013 年）



出所：BP Statistical Review of World Energy 2014（2015/5/31 アクセス）

<http://www.bp.com/en/global/corporate/about-bp/energy-economics/statistical-review-of-world-energy.html>

一方、天然ガスは世界 10 位の生産国であり、2010 年以降の生産量と消費量の動きを見ると、生産量の 5 割前後が輸出に、残りが国内消費に回っている（図表 15）。輸出の約 8 割は液化天然ガス（LNG）として大部分が日本に供給され、日本の LNG 輸入量の 18%（2010 年）をインドネシア産が占める¹⁸。

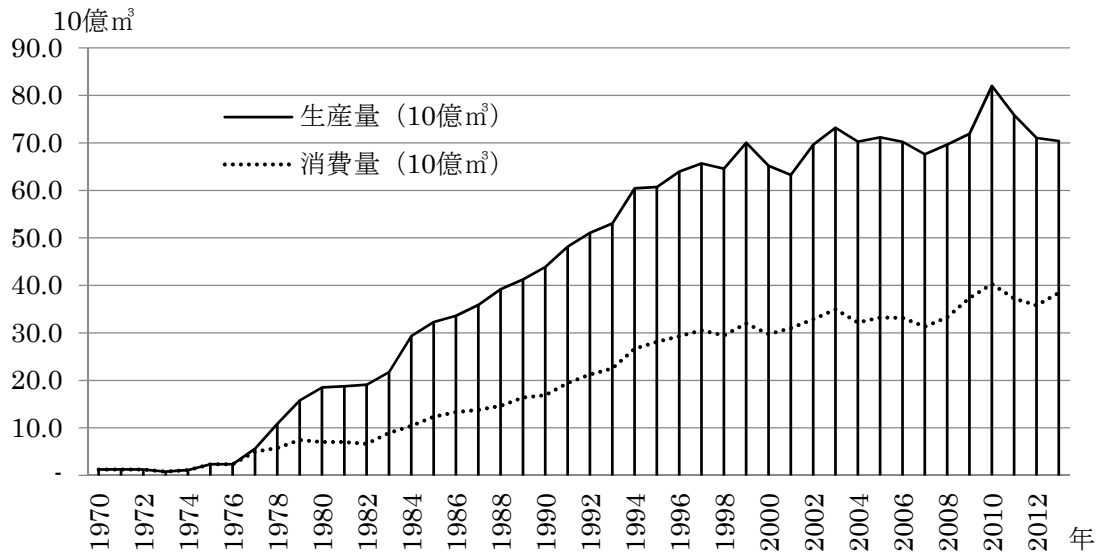
さらに、インドネシア政府が石油依存脱却を志向し石炭開発を積極化していることから¹⁹、石炭の生産量は急速に拡大しつつある（図表 16）。2000 年の生産量は 47 百万トン（石油換算、以下同じ）にすぎなかったが、2005 年には 94 百万トンに倍増、2010 年には 169 百万トンに、2013 年には 259 百万トンに増え世界 4 位の生産国になった（図表 13、16）。生産量拡大とともに輸出の増加も著しく、オーストラリアに次いで世界 2 位の石炭輸出国になった。石炭の輸出は生産量の 8 割を占め（図表 16）主な輸出先は日本と中国で、インドネシアの重要な輸出品目のひとつになっている。ただ、採掘される石炭は低品位炭で熱効率が低く温室効果ガスの排出率が高いことから、有効利用および環境対策に関する技術開発が求められており、日本が有するそれら技術に対してインドネシア政府の期待が高いといわれている²⁰。

¹⁸ 塚田・藤江『同上』 p 121

¹⁹ 塚田・藤江『同上』 p 123

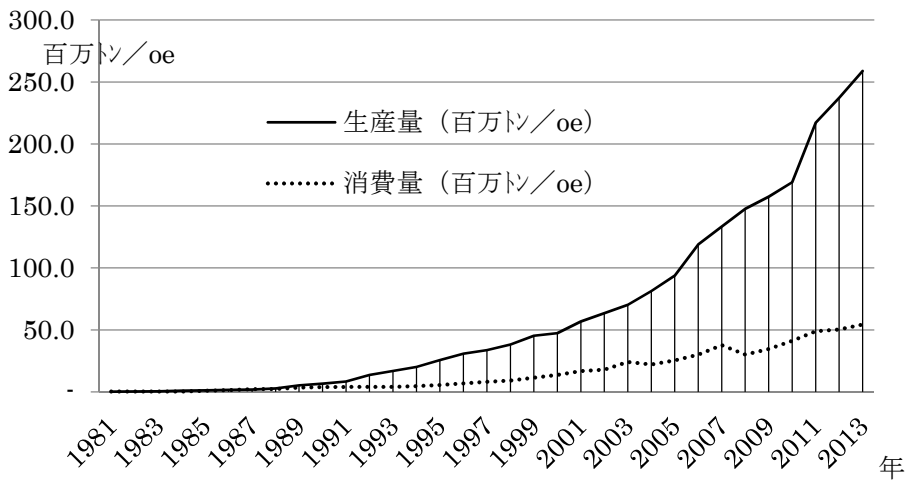
²⁰ 塚田・藤江『同上』 p 123

図表 15 インドネシアの天然ガス生産量と消費量（1970～2013年）



出所：図表 14 に同じ

図表 16 インドネシアの石炭生産量と消費量（1981～2013年）



注) 生産量、消費量ともに oe : oil equivalent (石油換算)

出所：図表 14 に同じ

エネルギー資源以外の鉱物資源も世界有数の埋蔵量と生産量を有している。スズは埋蔵量・生産量ともに世界 2 位であり、ニッケルは生産量が世界 1 位である。ボーキサイトは世界 3 位、銅は世界 9 位の生産国である (図表 13)。日本はこれら主要鉱物資源の輸入をインドネシアに大きく依存している (図表 17)。

図表 17 日本の主要鉱物資源のインドネシアからの輸入割合

資源名	全輸入に占めるインドネシアからの輸入割合（％）と順位		
	2010年	2011年	2012年
銅鉱	24.3%（2位）	9.3%（4位）	8.0%（6位）
ニッケル鉱	49.3%（1位）	47.6%（1位）	41.9%（1位）
ボーキサイト	5.5%（6位）	n. a.	23.6%（3位）
スズ鉱	45.7%（1位）	46.6%（1位）	54.5%（1位）

（出所）塚田学・藤江秀樹『インドネシア経済の基礎知識』ジェトロ 2014年1月 p124

エネルギー資源および鉱物資源の産地は、西はスマトラから東はパプアまで複数の島々に分布している。資源が豊富なのは、ボルネオ島のカリマンタン（石炭・石油・天然ガスが豊富）、およびスマトラ（石油・石炭・銅・スズ）で、中でも資源が豊富な東カリマンタン州の一人当たり GDP（2011年）は1億600万ルピア（11,660米ドル）²¹で、全国平均3,080万ルピア（3,388米ドル）の3倍強に達し、ジャカルタ首都特別州の1億100万ルピア（11,110米ドル）をも上回っている²²。資源が豊富であることはインドネシア経済の長所で、一面では誠に景気の良い話ではあるが、資源輸出に頼る構造が製造業の発展を阻害し、経済成長の足かせになる側面があり、手放しでは喜べないとも言える。

昨年度の報告でも触れたとおり、インドネシアでは、安定した経済成長を背景に2012年まで輸入の増加傾向が続く一方で、鉱物性燃料、パーム油などをはじめとする資源に依存した輸出は、中国などの主要輸出先での需要減退、資源価格の下落などの影響により2012年、2013年と2年連続して減少、貿易統計上の貿易収支は2012年に▲16億ドルと赤字に転落、2013年には▲40億ドルに拡大した。2014年は前年より縮小したものの依然▲18億ドルの赤字となっている。資源依存型の輸出構造は、日本の対インドネシア輸出入品目（2013年）を見てもその特徴が顕著で²³、日本からインドネシアに輸出される品目は、一般機械28.6%、鉄鋼等の原料別製品23.7%、および自動車等の輸送用機器18.5%を合わせると7割強を占め、日本がインドネシアから輸入する品目は、鉱物性燃料52.2%に非鉄金属鉱等の原料品14.0%を加えると、原・燃料が3分の2を占める。原燃料を輸出し、機械・鉄鋼・自動車は輸入にたよる構造が見える。

インドネシアが人口ボーナスを生かし、輸出競争力ある製造業を育てない限り、新興経済大国として伸びていくことは難しいと考えられる。

²¹ 1ルピア=0.00011米ドル（2011年12月レート）で米ドル換算

²² 塚田・藤江『インドネシア経済の基礎知識』p58

²³ ジェトロ>アジア>インドネシア>インドネシア基本情報>概況（2015.6.5アクセス）
http://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/basic_01.html

第2章 消費市場としてのインドネシア

1. 一人当たり消費支出の十分位別平均額

インドネシアの消費市場のパワーをつかむために、一人当たり消費支出の十分位別平均額を調べた結果が図表 18 である。

消費市場の購買力の要になるのは、支出階層の中間層であると考えられている²⁴。中間層とは何であるか明確な定義はない模様だが、日本の経済産業省の『通商白書』(2009年)では、新興国に関しては年間世帯支出 3,000~35,000\$ (2005PPP、世帯 4人) を中間層とし、さらにこれを高中低の 3層に分けている²⁵。また、ADB と世界銀行は、インドネシアについて 1日 1人あたり 2~20\$ (2005年 PPP) を中間層とし、さらにこれを 2~4\$ の中間層・低、4~10\$ の中間層・中、10~20\$ の中間層・高とする推計を 2011年に公表している²⁶。これらの推計をもとにして、図表 18を見ると次のようになる。

1990年において中間層に入るのは第9分位以上で、人口の 2割にも達していなかったことになる。アジア通貨危機直後の 1999年においてもほとんど変わらず、第9分位の平均額と最高分位の平均額が 90年に比べやや増加している程度である。2005年においては、第6分位の一部と第7分位以上、すなわち人口の 40%強が中間層に入ったことになる。最高分位にランクされる層(人口の 10%)は月平均支出 195\$で、ほとんどが中間層「中」に位置づけられる。2010年においては第5分位の大半と第6分位以上、すなわち人口の 50%強が中間層「低」以上に入り、第9分位の大半と最高分位、すなわち 20%近くが中間層「中」以上に入ったと考えられる。こうした中間層の厚み増大は、インドネシアの個人消費伸張のパワーになっていくと思われる²⁷。

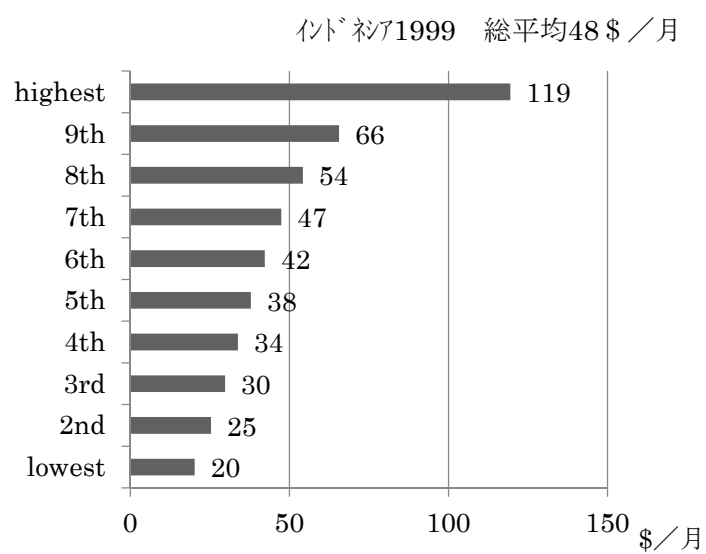
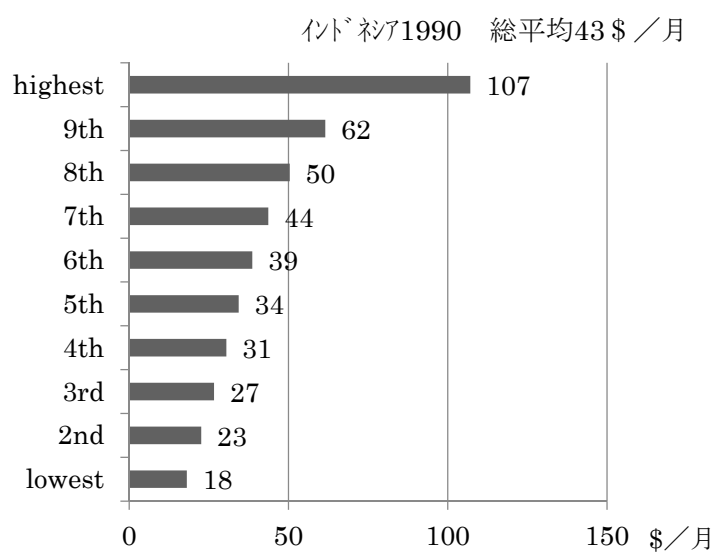
²⁴ 佐藤百合『経済大国インドネシア』中公新書 2012年 p 39

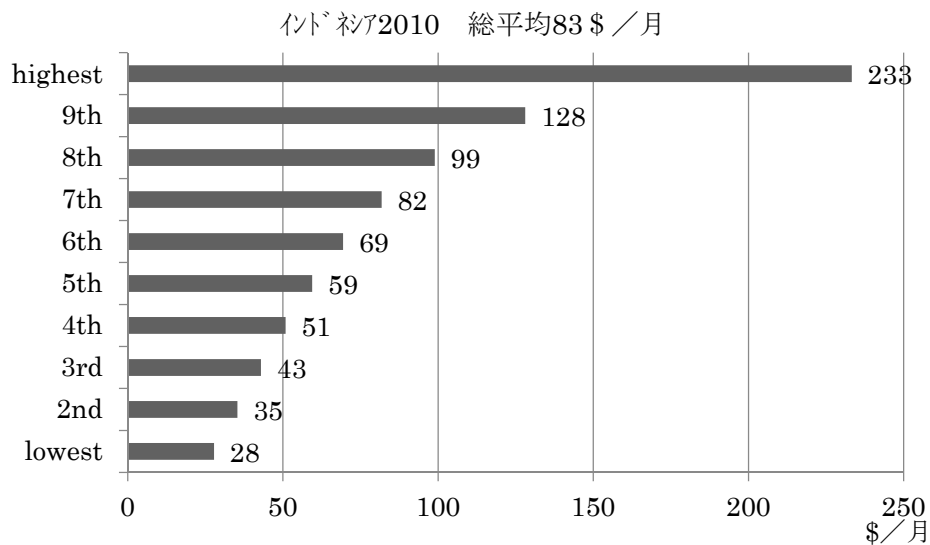
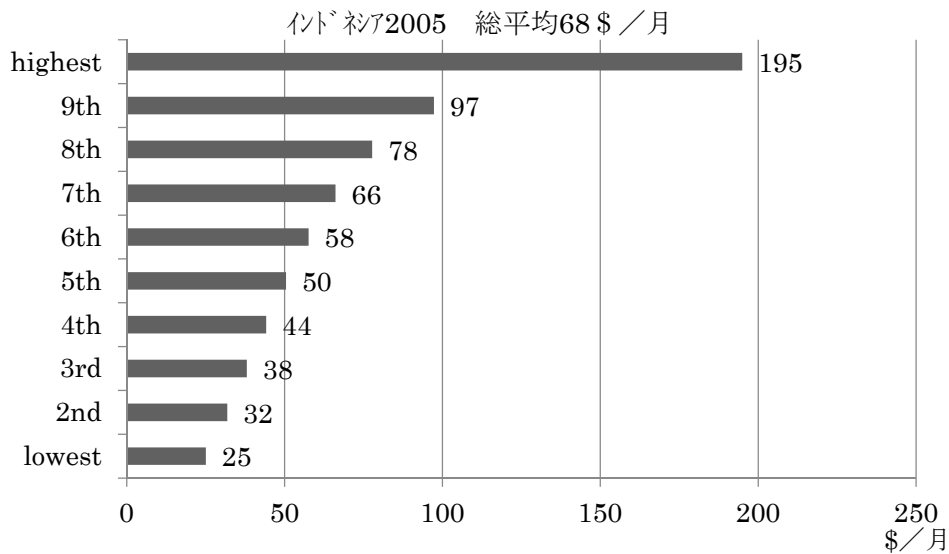
²⁵ 佐藤『同上』p 39、年間世帯支出 3,000~35,000\$ を一人当たり月支出額に換算すると、1世帯 4人として、一人月 63~729\$、うち「低」は 62~104\$、「中」は 104~250\$、「高」は 250~729\$ となる。

²⁶ 佐藤『同上』p 42、月支出額に直すと、「低」は 60~120\$、「中」は 120~300\$、「高」は 300~600\$ になる。

²⁷ ジェトロによる中間層中位以上のイメージでは、世帯年間可処分所得 5千ドル(世帯 4人として月 1人 104\$)以上なら子女を大学に通わせることが可能、1万ドル程度(月 1人 200\$)あれば新車の割賦購入が可能(塚田学・藤江秀樹『インドネシア経済の基礎知識』ジェトロ 2014年 1月 p 141)

図表 18 インドネシア 一人あたり消費支出・十分位別平均 (2005PPP \$ /月)
1990~2010 推移





出所：World Bank PovcalNet (2015.6.23 アクセス)により報告者作成

<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/index.htm?1,0>

2. 貧困率の低下と格差の拡大

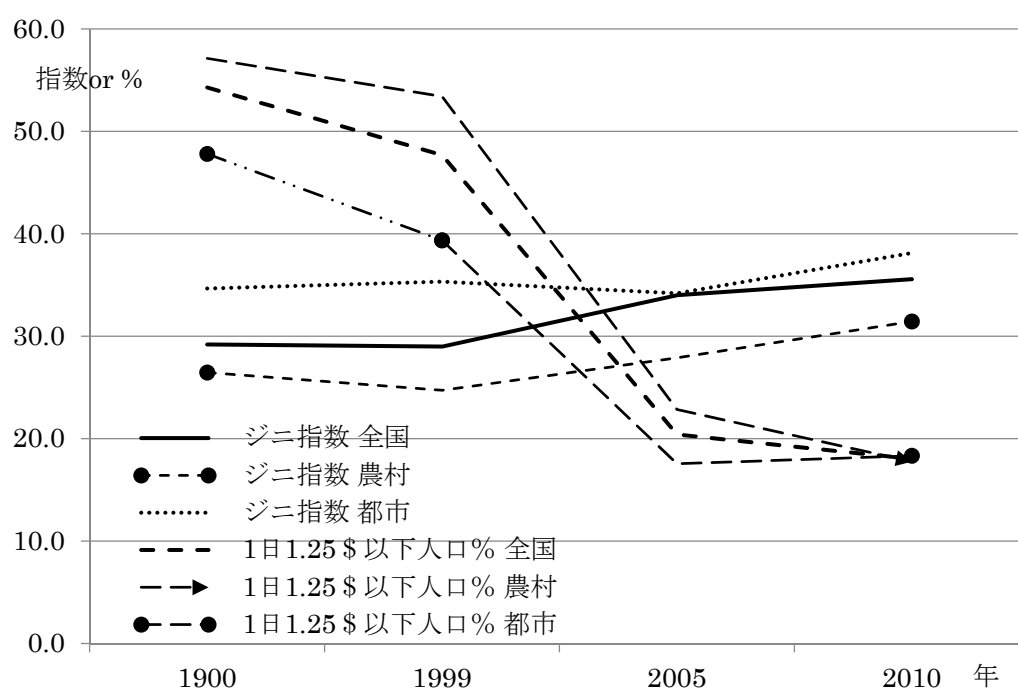
消費支出拡大と中間層の増加が続く中で、貧困人口はどうなったか、および格差は拡大していないかを見てみたい。図表 19 はインドネシアの絶対的貧困人口（消費支出 1 日 1 人 1.25 \$ 以下 2005 年 PPP）が総人口に占める比率（以下貧困率）の推移と、ジニ指数の推移を見たものである。

1990 年時点の貧困率は農村で 57%、都市で 48%、全国では 5 割を超えていた。1999 年においても農村が 53%と高く、都市が 39%へやや改善したが、全国ベースでは依然として 5 割に近かった。2000 年代に入ると、貧困率は大きく改善し 2005 年には農村 23%、都市 18%に低下した。2010 年においては農村、都市ともに 18%付近に収斂している。経済発展

に伴い貧困率はかなり改善したと見られる。

一方でジニ指数の推移を見ると、1990年時点では農村 26.5、都市 34.7、全国 29.2 と格差は比較的小さく、1999年時点においても農村 24.7、都市 35.3、全国 29.0 と90年に比べほぼ横ばいであった。農村はむしろ格差が縮小している。2000年代に入りジニ指数は上昇し、2010年には農村 31.5、都市 38.1、全国 35.6 になった。1998年のスハルト政権崩壊後、民主化と地方分権化が進む中で消費支出の平均額が増え平均的には豊かになったものの、それと同時に格差は徐々に拡大していると言える。

図表 19 インドネシアの貧困率^{注1)}・ジニ指数^{注2)} 推移 (1990~2010)



注 1) 貧困率：1日消費額 1.25 ドル (2005PPP) 以下の人口が総人口に占める比率

注 2) ジニ指数：100 に対する指数、数値が小さいほど格差は少ない。

出所：図表 18 に同じ

3. インドネシアの消費水準—他の ASEAN 諸国に比べ低い

図表 20 はインドネシアと中国・インドおよび近隣 ASEAN 諸国の計数を比較したものである。一人当たり消費支出は、インドを上回ってはいるが中国はもとより ASEAN4 カ国いずれに比べても少ない。インドネシア都市の消費額レベルは中国農村のレベルとほぼ同等である。

貧困率は、インドよりは良好であるが、中国都市、タイ、マレーシア、ヴェトナムに比べると歴然たる差があり、中国農村およびフィリピンと同水準である。一方ジニ指数を比較すると、インドネシア全国の指数 35.6 はインド全国より高いが、中国全国および ASEAN4

カ国を大きく下回っている。他の ASEAN 主要国に比べ一人あたり消費支出が未だ低水準であるため、格差拡大がマイルドになっていると言える。都市と農村の消費支出に大きな差がないことも格差が小さい原因のひとつと言えよう。

インドネシアの一人あたり GDP は、市場レートで換算しても購買力平価で換算しても、5 か国中 3 番目の水準にある（図表 22）。それにも関わらず、一人あたり消費支出額は 5 か国中もっとも低く、耐久消費財の普及率も以下述べるようにほとんど最下位である。国全体の経済力が国民の消費生活に反映されていないことになるが、なぜそうなっているのかは次章以下で調べてみたい。

図表 21 は ASEAN 諸国の消費水準を比較するために、主要 5 カ国の世帯あたり耐久消費財の普及率を比較したものであるが、インドネシアの普及率は 5 カ国のなかでは最も低い水準にある。冷蔵庫、エアコン、電子レンジ、パソコン、電話、二輪車は 5 か国中最下位であり、洗濯機、カラーTV、乗用車は 4 位である。

このように他の ASEAN 主要国に比べて、インドネシアの消費水準および耐久消費財の普及率が低いことは、所得増加が続き中間支出階層が厚みを増していくに従い、インドネシアの消費市場が今後大きく拡大する可能性を示しているとも言える。日本経済新聞の記事（2015 年 7 月 3 日朝刊・アジア Biz）「インドネシアで新車続々／中間層の開拓狙う」によれば、インドネシアの 2014 年の自動車販売台数は約 120 万台（ASEAN 主要国計 320 万台）で、タイを抜いて ASEAN 最大の市場となっている。今後も中長期的に成長が期待されており、2020 年には 200 万台に達するとの予測もある。インドネシアの自動車市場において日本の自動車各社は、現地生産含め 9 割のシェアを持つが、中間層を狙った新車の投入、販売店の増設、現地生産の拡大に取り組む予定である。市場拡大を狙い、独 VW、米 GM など欧米各社も現地生産や新車投入を計画している模様で、インドネシアでの自動車販売競争は一段と激しくなると見られている。

図表 20 インドネシア・中国・インド・ASEAN 主要国の一人あたり消費支出比較

	規準年	一人あたり消費支出・十分位別(2005PPP \$/月)				1 日 1.25 \$ 以下人口比率%	Gini Index
		Lowest 平均	6th 平均	Highest 平均	総平均		
インドネシア全国	2010	28	69	233	83	18.0	35.6
インドネシア農村	2010	29	66	190	75	17.8	31.5
インドネシア都市	2010	27	74	268	90	18.3	38.1
中国全国	2010	27	135	480	160	9.2	42.1
中国農村	2010	27	74	309	94	17.6	40.6
中国都市	2010	69	195	648	228	0.5	35.7
インド全国	2009	22	50	174	60	32.6	33.9
インド農村	2009	22	48	142	55	34.3	30.0

インド都市	2009	22	58	232	73	28.9	39.3
タイ	2010	64	181	707	228	0.3	39.4
フィリピン	2012	26	79	345	103	19.0	43.0
マレーシア(注)	2009	71	304	1,385	400	0.0	46.2
ヴェトナム	2010	41	123	467	151	3.9	39.3
(参考)							
日本	2008	333	1,148	3,077	1,243	0.35	32.1
米国	2010	226	1,415	4,847	1,637	1.67	41.1

注) マレーシア、日本、米国は一人当たり所得額 (2005PPP \$ /月)

出所 : World Bank : *PovcalNet* (2015.6.11 アクセス)

<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/index.htm?1,0>

図表 21 ASEAN 主要 5 カ国の世帯あたり耐久消費財普及率 (2012 年)

	インドネシア	順位/ 5 カ国	マレーシア	タイ	フィリピン (2011 年)	ヴェトナム
冷蔵庫	30.6%	5	97.2%	90.1%	41.4%	50.0%
洗濯機	30.5%	4	89.8%	55.8%	32.1%	22.5%
エアコン	7.6%	5	34.2%	14.6%	12.9%	9.5%
カラーTV	73.4%	4	98.8%	93.1%	72.9%	89.5%
電子レンジ	3.0%	5	27.4%	39.9%	31.8%	20.9%
掃除機	38.6%	3	76.7%	14.0%	41.2%	35.2%
パソコン	13.2%	5	65.8%	26.3%	17.2%	19.5%
電話	8.5%	5	26.9%	20.0%	11.6%	30.6%
乗用車	7.4%	4	63.2%	14.8%	10.9%	1.5%
二輪車	23.5%	5	52.6%	72.0%	31.2%	80.6%

出所 : 日本アセアンセンター・ASEAN 情報マップ (2015.7.2 アクセス)

<http://www.asean.or.jp/ja/asean/known/base/outline/6.html>

図表 22 ASEAN 主要 5 カ国の一人当たり GDP (2010~2015 年 単位 US\$)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
市場レート \$						
インドネシア	3,178	3,703	3,759	3,680	3,534	3,511
マレーシア	8,659	9,956	10,331	10,457	10,804	10,654
フィリピン	2,155	2,379	2,612	2,791	2,865	3,037
タイ	4,736	5,111	5,385	5,670	5,445	5,612
ヴェトナム	1,297	1,532	1,753	1,902	2,053	2,233

2005PPP \$							
インドネシア	8,433	9,009	9,587	10,129	10,641	11,135	
マレーシア	19,767	20,876	22,104	23,160	24,654	25,632	
フィリピン	5,550	5,773	6,171	6,597	6,962	7,348	
タイ	12,387	12,597	13,592	14,122	14,354	14,980	
ヴェトナム	4,396	4,717	5,001	5,295	5,635	5,964	

注) 網掛け数値は IMF 推計

出所 : IMF : *World Economic Outlook Database April 14, 2015* (2015.7.2 アクセス)

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2015/01/weodata/weoselser.aspx?c=566%2c536%2c578%2c548%2c582&t=5>

第3章 労働市場としてのインドネシア

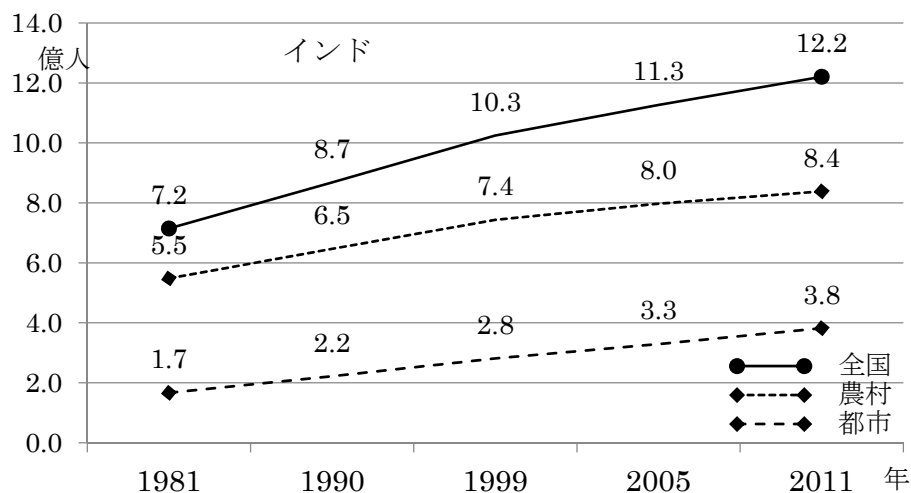
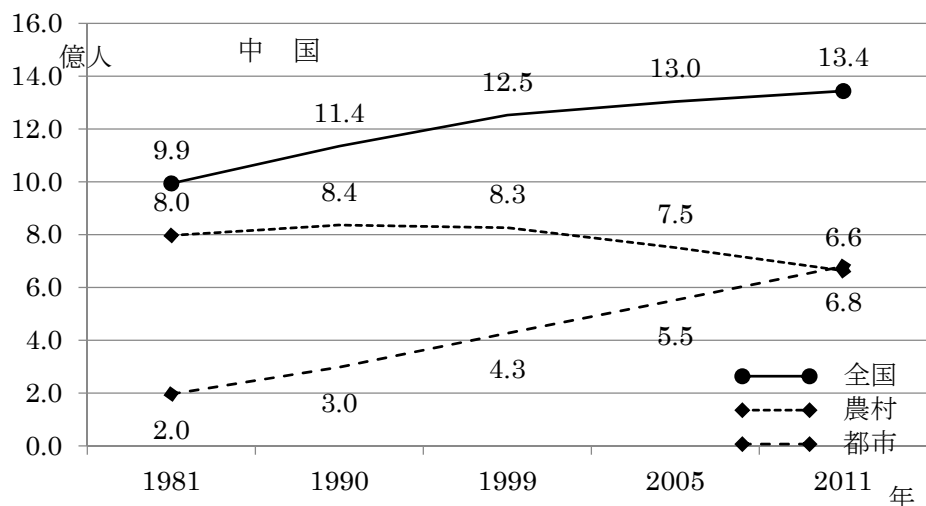
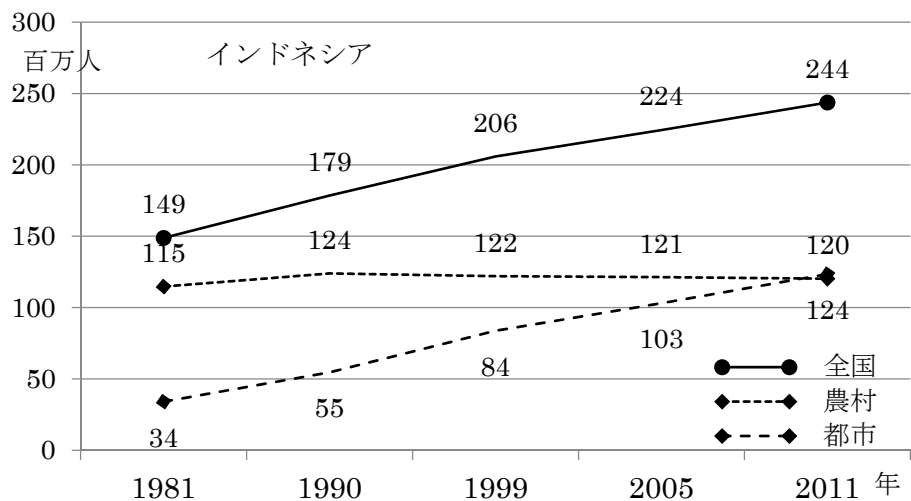
1. 都市部への労働力供給が続いている

図表 23 にはインドネシア、中国、インドの農村人口と都市人口の推移を示した。1990 年以降インドネシアの農村人口はほとんど横ばい～微減で推移し、人口増加はもっぱら都市人口の増加によるものである。都市人口の増加状況を見ると 1999 年～2005 年まで6年間の人口増加率は年平均 3.51%、2005 年～2011 年は 3.06%であり、毎年 3 百万人強も都市人口が増え続けていることになる。このすべてが生産年齢人口とは言えないが、この間の生産年齢人口比率が 60～65%で推移し漸増傾向にあることから、少なくとも毎年 2 百万人を上回る労働人口がインドネシアの都市部で増え続けていると言ってよい。また、農村人口はほぼ横ばいで推移していることから、農村の余剰労働力の都市への吸収が急速に進む中国のような図式には未だなっていないと思われる。

これに対し中国は、1999 年～2011 年の間に農村人口が 1 億 7 千万人減少する一方で都市人口は 2 億 5 千万人増加した。この 12 年間の年平均人口増減率は都市が +3.96%、農村が ▲1.80%、都市人口は毎年 21 百万人増加し続け、農村人口は毎年 14 百万人減少し続けたことになる。都市への農民工の大量流入がその主因であると思われる。

インドの場合は中国の対極にあり、1981 年以降の 30 年間、農村人口も都市人口も同じようなペースで増加が続き、都市農村間の一方的人口移動はほとんど生じていない。インドネシアは中国とインドの間にあるといえるが、今後の経済運営により第 2 次、第 3 次産業が発展した場合、都市の労働力需要がいまより大きく増大し、農村の労働力を都市が吸収する人口移動が起きる可能性もある。

図表 23 インドネシア、中国、インドの農村人口・都市人口推移（1981～2011）



出所：World Bank PovcalNet (2015.6.23アクセス)により報告者作成

2. 人件費はまだ安い

人口ボーナス期間が今後も長く続くインドネシアにおいて、増加する生産年齢人口のほとんどが都市部の労働力となる傾向は、今後も当分続くと考えられるが、その労働コスト＝賃金水準について以下検証する。

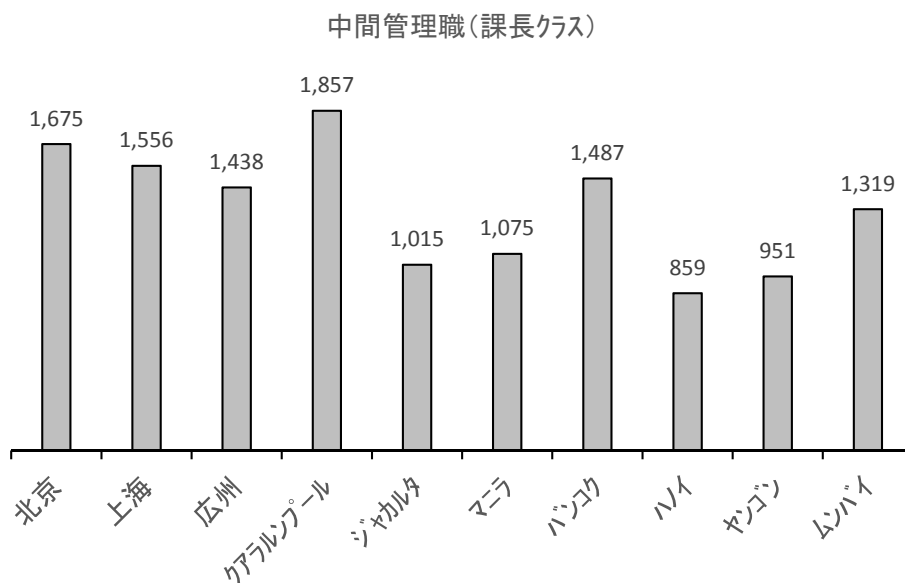
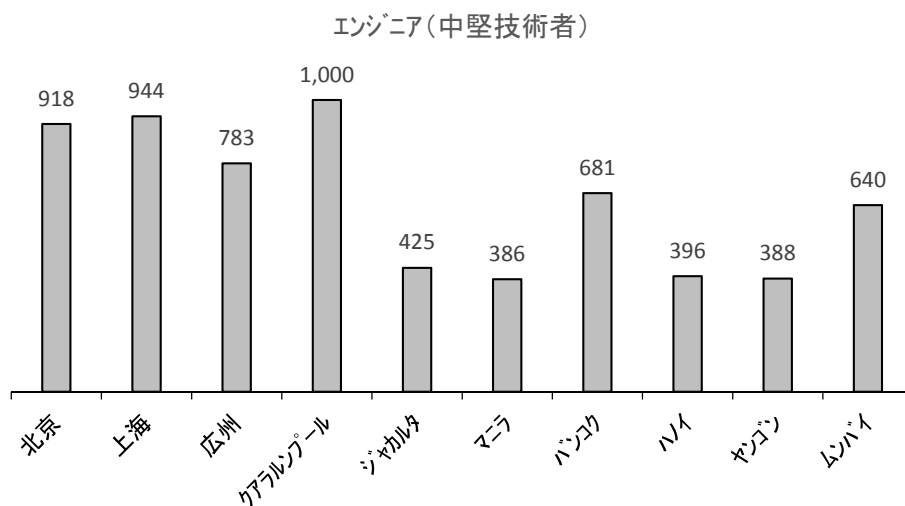
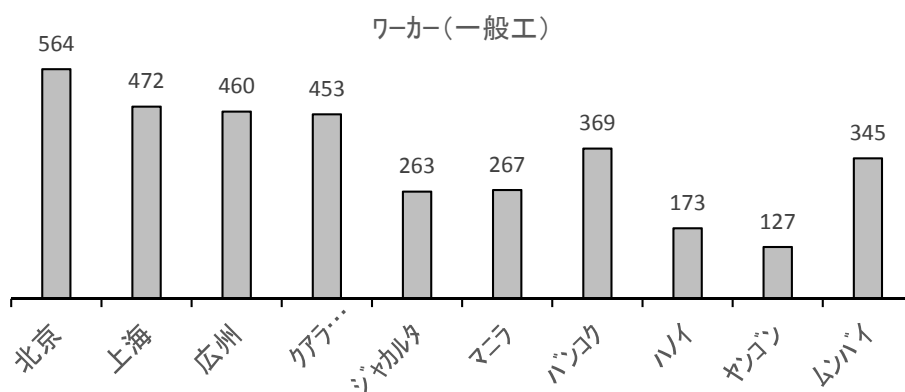
図表 24 は、2014 年 12 月～2015 年 1 月に JETRO が実施した現地調査の情報に基づく、アジア主要都市の賃金水準（月額基本給、米ドル表示）である。まず、ワーカー（一般工）の賃金を比べると、中国 3 都市およびマレーシアのクアラルンプールは 450 ドル以上であり、タイのバンコクとインドのムンバイが 300 ドル台半ばでそれに続く。フィリピンのマニラとインドネシアのジャカルタは 260 ドル台で、アジア主要都市のなかでは賃金水準は低い。ヴェトナムのハノイ、ミャンマーのヤンゴンはさらに低く、200 ドル未満である。

エンジニア（中堅技術者）の賃金水準については、クアラルンプールが 1,000 ドルと最も高く、北京、上海も 900 ドル台と高い。広州、バンコク、ムンバイが 700 ドル台～600 ドル台で続く。ジャカルタはムンバイよりも 200 ドル以上低く、ワーカー賃金では大差があったハノイ、ヤンゴンとジャカルタの差は小さい。

中間管理職（課長クラス）の賃金は、クアラルンプールが最も高く、それに続いて中国 3 都市およびバンコク、ムンバイが 1300 ドル以上で、1000 ドル余のジャカルタ、マニラとの間に差があるが、エンジニアほどの差はない。

以上をまとめると、ジャカルタの賃金水準は、製造業の現場を担うワーカーについては中国やマレーシアの 5～6 掛け、タイ・インドの 7 掛け程度で、相対的にかなり低い水準にあると言える。またエンジニアについては、ワーカーよりもさらに大きな差がある。ただマネージャークラスの差はそれほど大きくはない。海外からの直接投資は人件費水準の高低に大きく左右されることから、インドネシアの人件費が、中国、インド、ASEAN 諸国のなかで相対的に低位であることは、外国資本による投資を吸引するうえでインドネシアは優位にあると言えよう。

図表 24 アジア主要都市の賃金水準（月額基本給、単位米ドル）



注) 2014年12月～2015年1月にJETROが実施した現地調査の情報に基づく。現地

通貨の対ドルレートは、原則として 2015 年 1 月 5 日付のインターバンクレートを採用。

出所：JETRO 第 25 回アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較 2015 年 6 月 http://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/20150045/20150045.pdf

(2015. 7. 30 アクセス)

3. 労働力の質—量産される高卒人口

以上述べたように、インドネシアの労働市場では毎年 2～3 百万人の労働力が増加し続け、賃金水準も相対的に低位にあり、進出する海外資本からみると魅力的であると言える。ただし、低付加価値産業にとどまらず、より高付加価値の分野への投資が可能か否かを検討するには、労働力の質が重要になる。労働力の質を決めるカギは教育水準であり、図表 25 にはアジア主要国の就学率を整理した。

インドネシアにおける教育の普及は、多数の島嶼からなる広い国土と多数の人口を擁することもあって、他のアジア諸国にくらべ遅かった模様である。1970 年代の就学率は初等・中等とも ASEAN 主要国のなかでは最低位であった。73 年からスハルト政権の「一つの村に一つの小学校」政策が実行され、80 年には初等教育（小学校）就学率が 100%に達している²⁸。90 年、08 年の初等教育就学率が 100%を上回っているのは、制度上の相当年齢以外の就学者がいるためである。中等教育（中学・高校）の就学率は、94 年に義務教育が中学まで 9 年間に延長されて上昇し始め、2000 年代には 74%に上がり、他国に比べ遜色ない水準になっている。85 年以降に生まれた若年層においては、高卒は当たり前になっている模様である。ただ、高等教育（短大・専門学校・大学）の就学率は 21%で、まだ低い。インドよりは高いが、もともと高いタイ、フィリピンはもとより、マレーシア、ヴェトナム、中国にも追い越されている。今後のインドネシアの政治・経済をけん引するリーダー層を育てるために、高等教育の就学率上昇が大きな課題であると思われる。

図表 25 アジア主要国の就学率（単位%）

	レベル	1970-72	1990	2008
インドネシア	初等	71	119	119
	中等	12	48	74
	高等	2	9	21
マレーシア	初等	89	92	97
	中等	34	56	68
	高等	2	7	32
タイ	初等	80	100	93
	中等	12	29	74

²⁸ 佐藤『経済大国インドネシア』 p 59

	高等	2	16	45
フィリピン	初等	109	109	110
	中等	39	71	82
	高等	19	24	29
ヴェトナム	初等	82	103	72
	中等	22	35	80
	高等	2	3	25
中国	初等	98	129	113
	中等	50	38	76
	高等	-	3	23
インド	初等	79	93	117
	中等	28	41	60
	高等	4	6	13

注 1) 初等は小学校、中等は中学校・高校、高等は短大・専門学校・大学

注 2) 100%超は教育制度上の相当年齢以外の就学者がいるため。

出所：佐藤『経済大国インドネシア』 p 59

4. 労働力需給－失業率は 2005 年ピークのあと低下、雇用維持には 6%成長が必要

前述の如く、インドネシアにおいては毎年 2～3 百万人の労働力が増加している。これを吸収するには雇用の場の拡大が必要であり、インドネシア政府はスハルト政権時代から「経済成長率 6%」を雇用維持に必要な成長率として意識してきたと言われている²⁹。図表 26 は、1991～2013 年のインドネシアの失業率と経済成長率を併記したものである。1991 年からアジア通貨危機前年の 96 年までは実質経済成長率が 6.5%～8.2%であったため、失業率は 91 年の 6.2%をピークに、多少のアップダウンはあるものの概ね低位安定推移し、96 年には 4.4%になっている。アジア通貨危機直後、二桁マイナス成長になった 98 年、ゼロ成長の 99 年に失業率が上昇したのは当然の成り行きとしても、通貨危機が一段落した後の 2000 年以降の動きを見ると、経済成長率が 6%を下回り続けた 2000～2006 年の間、失業率は継続して上昇を続け 2005 年には 11.2%に達した。経済成長率が 6%を回復した 2007 年に失業率は一桁に戻り、その後は 2009 年を除けば成長率 6%を維持できたため、失業率は改善が進み 2012 年には 6.1%になった。ところが 2013 年に成長率が 6%を下回った途端、失業率は一転悪化している。

毎年 2～3 百万人の労働力増加が続く間、それを吸収する雇用の場の提供、即ち一定水準（現段階では 6%）を上回る経済成長維持をインドネシア経済は求められていると言える。

最近の報道によると、中国の景気減速の影響を大きく受けて東南アジア各国経済の減速

²⁹ 佐藤『経済大国インドネシア』 p 19

感が強まっているようであり、アジア開銀の予測では2015、2016年のインドネシアの実質成長率は6%を下回り5%前後で推移する見込みとなっている³⁰。したがってインドネシアの失業率はここしばらく悪化傾向をたどる恐れが強い。

図表27はASEAN主要6か国の1991～2013年の失業率推移である。インドネシアとフィリピンの失業率は他の4か国に比べ群を抜いて高く、また変動幅も大きい。両国の労働市場に参入する労働力が多く、雇用の場を提供するには高い経済成長率が必要となっているためであろう。逆にタイの失業率が低位安定している理由は、経済規模に比して参入する労働力が少ないためであると考えられる³¹。

図表26 インドネシアの失業率と実質経済成長率の推移対比 1991～2013年（単位%）

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
失業率	6.2	2.8	4.3	5.0	3.9	4.4	4.7	5.5
成長率	7.0	6.5	8.0	7.5	8.2	7.8	4.7	-13.1
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
失業率	6.3	6.1	8.1	9.1	9.5	9.9	11.2	10.3
成長率	0.8	4.2	3.6	4.5	4.8	5.0	5.7	5.5
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
失業率	9.1	8.4	7.9	7.1	6.6	6.1	6.3	
成長率	6.3	6.0	4.6	6.2	6.5	6.2	5.8	

注1) 失業率：Unemployment, total (% of total labor force)

注2) 網掛け成長率は6.0%以上

出所：失業率 World Bank：World Development Indicators（2015.9.14アクセス）

<http://databank.worldbank.org/data/views/variableSelection/selectvariables.aspx?source=world-development-indicators>

成長率 IMF：World Economic Outlook Database April 2013 Edition(2015.9.27アクセス)

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2013/01/weodata/index.aspx>

ただし2013年の成長率はJETRO：インドネシア>基礎的経済指標（2015.10.5アクセス）

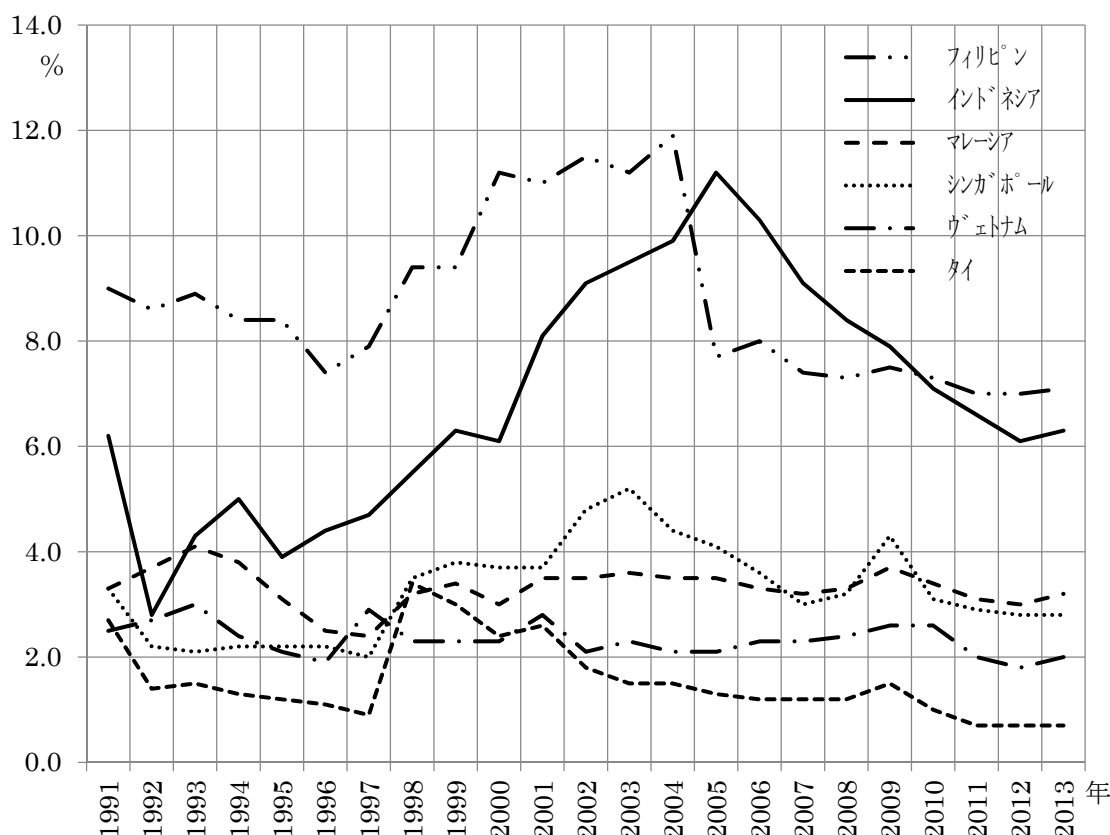
http://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/stat_01.html

³⁰ 日本経済新聞 2015. 8. 30「東南ア 景気減速鮮明／主要5か国4～6月4.2%成長」
同紙 2015. 9. 23「中国成長6.8%に下げ／アジア開銀／アジア新興国全体も下方修正」

³¹ 2010年の生産年齢人口を1990年と比べると、インドネシアは1.47倍の157百万人、フィリピンは1.65倍の57百万人だが、タイは1.29倍の48百万人である（国連 World Population Prospects: The 2012 Revision 2014.4.30アクセス）。

<http://esa.un.org/unpd/wpp/Excel-Data/population.htm>

図表 27 ASEAN 主要国の失業率推移 1991～2013（単位％）



注) 失業率 : Unemployment, total (% of total labor force)

出所 : World Bank : *World Development Indicators* (2015. 9. 14アクセス)

<http://databank.worldbank.org/data/views/variableSelection/selectvariables.aspx?source=world-development-indicators>

第4章 インドネシア経済の歩み

1. スハルト政権下の「開発の時代」

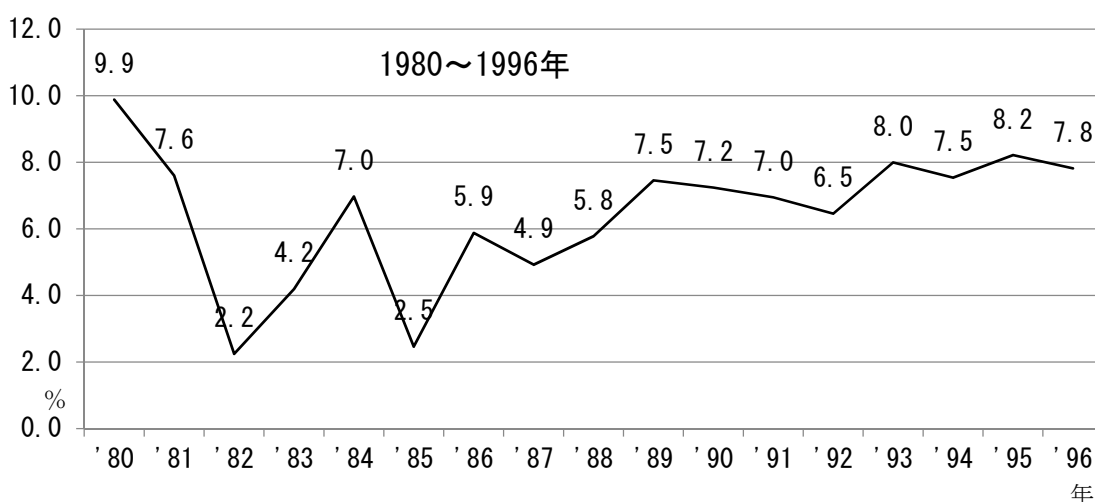
1966年3月、陸軍少将であったスハルトは、初代大統領スカルノから実権を奪い、インドネシア共産党を非合法化、中国やソ連寄りの立場を捨て、社会主義的統制経済を資本主義的自由経済へ180度転換した。西側諸国からの投資と援助導入により、スカルノ政権下で破たんしに瀕していた経済の立て直しを図り、大統領に権限を集中させ「開発（プンバングナン）」を国家目標に掲げて食糧増産、産業基盤整備、工業化を推進して行った。その結果1967年から1996年の年平均成長率は7.0%に達し、インドネシアに「開発の時代」をもたらした。同じく大統領に権限を集中させたスカルノ政権が、内政不安を抱え経済破綻に至ったのとは対照的である。ただ、スハルト体制は「開発」の大義名分のもと、国民の自由と政治参加を厳しく制限する権威主義体制であり、この体制はアジア通貨危機による

経済不安が体制不信・民主化要求につながった時、あっけなく崩壊することになる。

スハルト時代を年代別にみると、1967年以降70年代前半にかけては、スカルノ統制経済の自由化に加えて、世界的な石油ブームに沸いたことで成長率は7～8%に加速した。ところが80年代初めには石油市況軟化、石油供給過剰による原油価格の暴落で輸出が低迷したため、成長率は82年2.2%、83年4.2%、85年2.5%と減速した。これを機に、86年ごろからインドネシア政府は、資源依存体質からの脱却と輸出工業化をめざして経済改革を実施、外資導入政策を採用して工業生産を拡大した。この結果1988年～96年の8年間の平均成長率は7.27%になり、95年には8.2%に達した（図表28）。

スハルト政権下のこのような持続的高成長によって、世界銀行は1993年のレポート『東アジアの奇跡』の中で、「高パフォーマンス・アジア経済群」8か国・地域³²の一つにインドネシアを挙げた。1995年のOECD閣僚理事会では、ブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシアの5か国が「OECDが関係を強化すべき次期経済大国」に定められた。96年のOECD理事会に提出された報告書には「ビッグ・ファイブ」の呼称が使用された。ところがその直後の97年にインドネシアはアジア通貨危機に襲われ、翌98年にスハルト政権は崩壊、その後2004年まで7年におよぶ体制転換期に突入する。

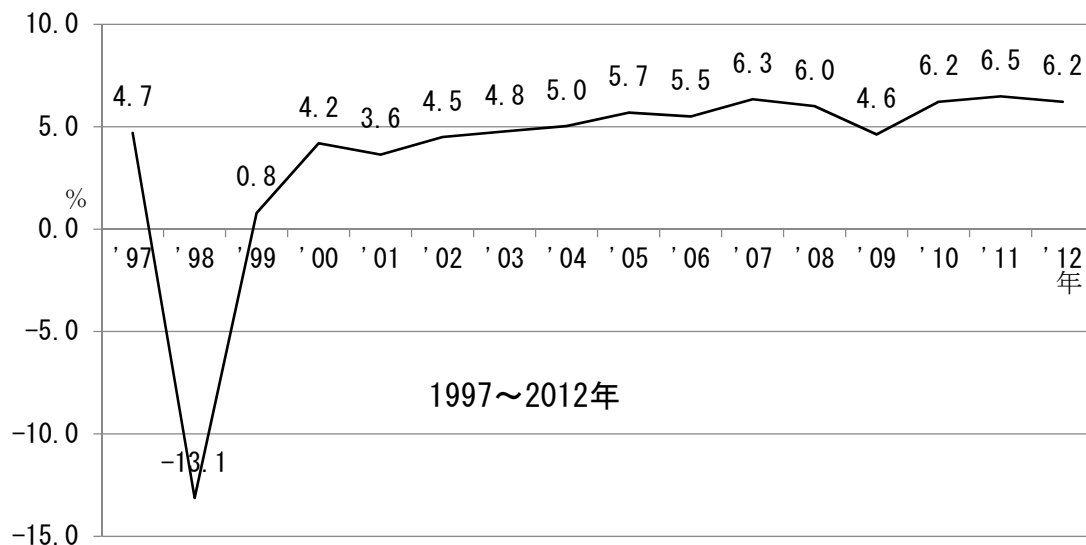
図表28 インドネシアの実質経済成長率推移 1980～1996年



出所：IMF: *World Economic Outlook Database April 2013 Edition*(2015.9.27アクセス)
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2013/01/weodata/index.aspx>

³² 「高パフォーマンス・アジア経済群」8か国・地域とは、日本、韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア

図表 29 インドネシアの実質経済成長率推移 1997～2012年



出所：IMF: *World Economic Outlook Database April 2013 Edition*(2015.9.27アクセス)
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2013/01/weodata/index.aspx>

2. アジア通貨危機と「失われた10年」

1997年7月にタイで発生したアジア通貨危機³³が波及して、資本の急激な流出と通貨ルピアの大暴落が起き、インドネシア経済は深刻な打撃を受けた。ルピアの下落は政治体制を揺るがし、政治不安がルピアの下落を呼ぶと言う政治・経済の悪循環に陥り「開発」の成果は一気に色あせ、スハルト大統領は辞任に追い込まれる。経済の混乱に政治危機が加わってインドネシア社会は大混乱に陥り、1998年の成長率は▲13.1%に落ち込んだ（図表29）。

スハルト体制崩壊後、政治的にはスハルト体制と逆方向に走りだし、自由化と民主化を極端に進めたり、行き過ぎを是正したり試行錯誤を繰り返すが、その期間は6年半も続く。この間に憲法改正が4回行われ、大統領は3人が入れ替わった（図表30）。政治体制が安定するのは2004年である。この年、建国史上はじめて大統領直接選挙が行われ、ユドヨノ大統領が誕生、民主主義体制が確立した。

経済面の動きをみると、通貨危機後はIMFプログラムによる経済運営が行われ、紆余曲折を経ながら経済の混乱は徐々に収束に向かった。ただ、IMFが要求したものが包括的「構造改革・制度改革」であったこと、インドネシア側がそれに抵抗したことなどが先行き不

³³ 世界銀行が「東アジアの奇跡」と称賛するほど、マレーシア、タイ、インドネシアなどASEAN主要国は、流入する外資を元手に高い経済成長を続けたが、過剰投資と地価高騰が頂点に達し、1997年、タイバートの投機的売りを起点とする通貨危機が発生した。通貨危機は東アジア全域に波及、インドネシア・マレーシア・フィリピン・韓国にまで及んだ。これらの国では、外資引き上げに伴いドル高騰・自国通貨暴落が起り、輸入品価格高騰、消費の落ち込みと生産活動の低下、企業倒産と失業率上昇など経済の悪循環に陥った。

透明感を増し³⁴、当初は、かえって経済危機が深刻化、98年の成長率は大幅マイナスに落ち込んだ。その後の回復の速度は遅く、1997年から2006年までの10年間の経済成長率は一度も6%台に届くことなく推移し（図表29）、インドネシアにとって「失われた10年」とも呼ばれる苦境の時代が続いた。この間の失業率は、前述のとおり上昇し続け2005年には11.2%に達した。

各年の成長率を見ると、2000年には通貨危機前の水準に近い4.2%まで回復したが、翌2001年にはワヒド大統領の不正資金疑惑にまつわる政情不安などから3.6%に落ち込んだ（図表29）。2002年には消費回復にけん引されて4.5%に上昇、2003年にはIMFプログラム卒業を果たし成長率は4.8%になった。2004年には、インドネシア初の大統領直接選挙でユドヨノ大統領が誕生したこともあり、成長率は5.0%に達した。新大統領誕生で政治経済情勢は安定したが、原油価格高騰³⁵、政府による燃料価格大幅値上げなどの影響を受け、2005年、2006年ともに成長率は5%台にとどまった。

図表30 インドネシア歴代大統領

大統領名	就任年月	離任年月
スカルノ	1945年8月	1966年3月（権力移譲）
スハルト（権力移譲・代行）	1966年3月	1968年3月
スハルト	1968年3月	1998年5月（辞任）
ハビビ	1998年5月 （副大統領が昇格）	1999年10月
ワヒド	1999年10月 （国民協議会 ^注 で選出）	2001年7月 （国民協議会が罷免、失職）
メガワティ	2001年7月 （同上）	2004年10月 （直接選挙で敗退）
ユドヨノ	2004年10月 （直接選挙で選出）	2014年10月
ウィドド	2014年10月（同上）	（現在）

注）国民協議会：インドネシア独立時の憲法に定められた国権の最高機関で、国民に代わり主権を行使する機関、三権分立を否定する制度。憲法の制定権、大統領の選出権などを持っていた。スカルノ、スハルトは、これを利用して大統領への権力集中と政権長期化を可能にした。スハルト退陣後の1、2次憲法改正で国民協議会を国会議員と政党代表が牛耳るようになり、大統領の首のすげ替えが行えるようになった。その後、3、4次の憲法改正で国民協議会の機能は、立法府の一つに“降格”され、大統領は直接選挙で選出され

³⁴ 竹森俊平『1997年－世界を変えた金融危機』朝日選書 2007年10月 p 48～62

³⁵ インドネシアは石油産出国ではあるが、2003年以降は産出量を国内消費量が上回り、原油価格高騰はマイナスに作用する。

るようになり三権分立が確立した（佐藤『経済大国インドネシア』 p 71～76）。

出所：Wikipedia：インドネシアの大統領一覧（2015.10.14アクセス）

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%89%E3%83%8D%E3%82%B7%E3%82%A2%E3%81%AE%E5%A4%A7%E7%B5%B1%E9%A0%98%E4%B8%80%E8%A6%A7>

3. 民主主義体制確立、経済も成長力回復、リーマンショックの影響軽微

ユドヨノ政権発足後、民主主義体制が確立する一方で、2007年の成長率はアジア通貨危機後最も高い6.3%となり、タイ（5.0%）、マレーシア（6.3%）と比べて遜色のない成長力を回復、翌2008年も6.0%台を維持した。2008年9月に発生した米国発金融危機・リーマンショックはインドネシアにも波及し、株価・通貨下落など金融不安局面に陥ったが、インドネシアは、この米国発危機からいち早く立ち直り、2009年は4.6%成長に踏みとどまった（図表29）。先進国に加えてASEANその他新興国の一部でもマイナス成長に転落するなかで³⁶、インドネシアはその影響を軽微で切り抜けている。影響軽微で切り抜けた理由には、政府の大規模財政出動、GDPの6割を占める民間消費が大統領選挙特需などもあって堅調であったことが挙げられている³⁷。同年4月の総選挙でユドヨノ与党の民主主義者党が勝利、7月の大統領選挙でユドヨノ大統領が再選された。これらを受けて、インドネシアの政治経済は世界の注目を集め始め³⁸、ASEANの経済成長を牽引するメインプレーヤーへと変貌を遂げた。2008年11月の金融サミット以降、ASEANでは唯一G20の一員に加わり存在感が高まった。

4. 2010年以降～今日まで…いったん回復した成長力に陰り、2015年は5%割れに

2010年、11年は堅調な民間消費、投資の拡大、石炭・パーム油³⁹などの資源および一次製品の輸出がけん引し、2010年は6.2%、2011年は6.5%の経済成長を達成した。2012年

³⁶ 2009年の成長率は日本が▲6.3%、ASEANでも、マレーシア・タイ・シンガポール・ブルネイ・カンボジアがマイナス成長になった。

³⁷ JETRO：世界貿易投資報告 <http://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/gtir.html>（2015.10.22アクセス）

³⁸ 2009年9月英エコノミスト誌が「黄金のチャンス」と題したインドネシア特集を組み賞賛。モルガンスタンレーはリポート「BRICにもうひとつIを」でインドネシアの成長性を評価した（塚田・藤江『インドネシア経済の基礎知識』 p 33）。

³⁹ パーム油：「アブラヤシ」から採れる油である。1960年代から急激に生産量が増加し、2005年に年間生産量が大豆油を抜き植物油第1位となった。2011年の生産量は世界計5千万トン、うちインドネシアが2,540万トン、マレーシアが1,830万トン、この2国で世界全体の9割近くを生産している。用途は食用、調理用油、洗剤、塗料、ろうそく、インク、化粧品など広範囲で、バイオディーゼル燃料にも使われる。上位輸入国（2011年）はインド、中国、EU、パキスタンで、日本も15位以内に入っている。

（特定非営利活動法人：ボルネオ保全トラスト・ジャパン）パーム油ってなに？
<http://www.bctj.jp/aboutborneo/palmoil> 2015. 11. 7アクセス

は輸出減速によりやや鈍化したが 6.2%と堅調な成長を維持した。2013 年については、輸出が前年に続いて低迷し投資の伸びも鈍化したため、成長率は 6%を下回り 5.8%に低下した（図表 31）。

2014 年は、石炭・パーム油など一次産品価格の低迷により輸出が減速、総選挙と大統領選挙実施にともなう不透明感から投資減退、これに加えて民間消費支出も伸び並み、成長率は 5.0%と 5 年ぶりの低水準となった。2015 年に入ってから景気の好転材料が乏しい状態が続いており、ジョコ政権はインフラ整備拡大、企業誘致の促進で景気好転を図ろうとしている。政府は当初 5.8%としていた 2015 年の成長率の目標を 5.7%へ下方修正したが、その達成は困難であるとの見方から、各機関は 4%後半から 5%台前半を予想している⁴⁰。

新聞報道によると⁴¹、2015 年 7~9 月の実質成長率は前年同期比+4.73%で、1~3 月の+4.72%、4~6 月の+4.67%に比べ、ほぼ横ばい乃至わずかな改善に留まっている模様であり、通年で 5%を上回るのは極めて難しい状況にある。資源輸出の回復の遅れが低迷の主因である。

図表 31 インドネシアの需要項目別実質 GDP 成長率 2009~2015 年

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015・Q1
実質成長率	4.6	6.2	6.5	6.2	5.8	5.0	4.7
民間最終消費支出	4.9	4.6	4.7	5.3	5.4	5.1	5.0
政府最終消費支出	15.7	0.3	3.2	1.3	6.9	2.0	2.2
総固定資本形成	3.3	8.5	8.8	9.8	5.3	4.1	4.4
輸出	-9.7	14.9	13.6	2.0	4.2	1.0	-0.5
輸入(控除)	-15	17.3	13.3	6.7	1.9	2.2	-2.2

出所：JETRO：国・地域別に見る>アジア>インドネシア>世界貿易投資報告（2015.10.22 アクセス）<http://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/gtir.html>

第5章 インドネシア経済の需要構造・産業構造

1. 需要構造—アジア通貨危機後は民間消費がけん引、投資が回復、輸出の寄与度は低い
インドネシア経済を需要構造からみると、民間消費がけん引する内需主導型の経済である。図表 32 は、ASEAN 主要 4 か国の GDP 需要項目別の構成比推移を比較したものである。2000 年および 2005 年にインドネシアの民間消費が GDP に占める比率は 60%を超えており、アジア通貨危機後の景気回復けん引の主役が民間消費であったことが分かる。2010、

⁴⁰ JETRO：国・地域別に見る>アジア>インドネシア>世界貿易投資報告 2015.10.22
アクセス <http://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/gtir.html>

⁴¹ 日本経済新聞 2015 年 11 月 6 日「インドネシア成長率 4.73%」

14年には、民間消費の構成比は低下したものの6割近くを占めており、民間消費が経済をけん引する図式は変わっていない。これに対し輸出の構成比は2000年41%であったが、以後低下し続け2010、14年は24%前後になっている。

図表33に示した各需要項目の成長寄与率をみるとこの傾向は更に明白で、リーマンショックの混乱期を含む2005~10年を除いた2000~05年、2010~14年の成長寄与率は民間消費が6割前後を占めている。輸出の寄与率は21%に過ぎない。

同じASEAN内でも、マレーシア、タイ、ヴェトナムの需要構造はインドネシアとは異なっており、3カ国とも輸出主導型経済である(図表32)。マレーシアの輸出の構成比は2000年および05年では110%を超えており、最近時の2014年でも73.8%と民間消費52.4%を引き離している。タイも輸出の構成比が安定的に60~70%になっている。ヴェトナムの場合は2005年までは輸出よりも民間消費の構成比が大きかったが、2010年、2014年においては民間消費を輸出が上回るに至り、2014年の輸出構成比は86.4%に達する。

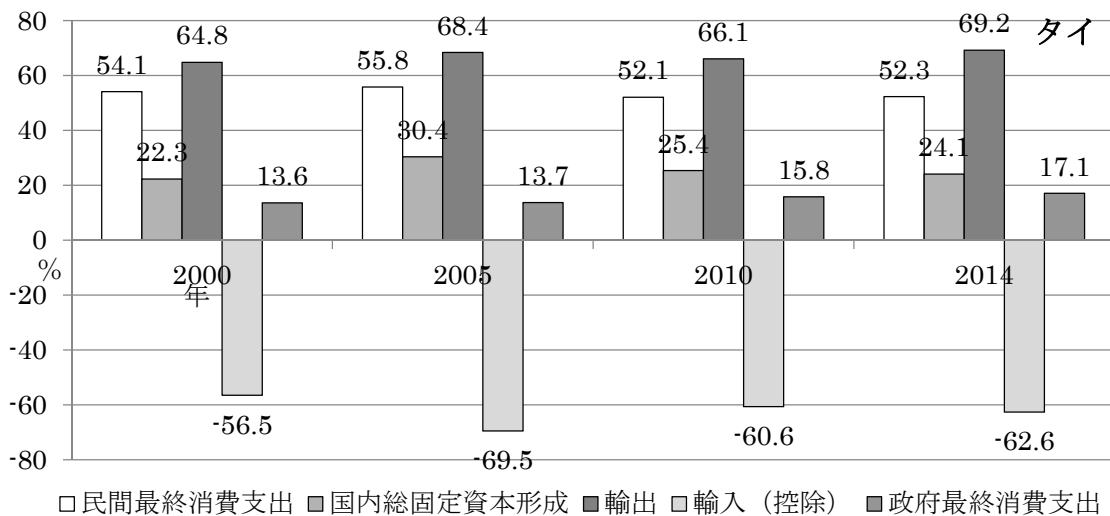
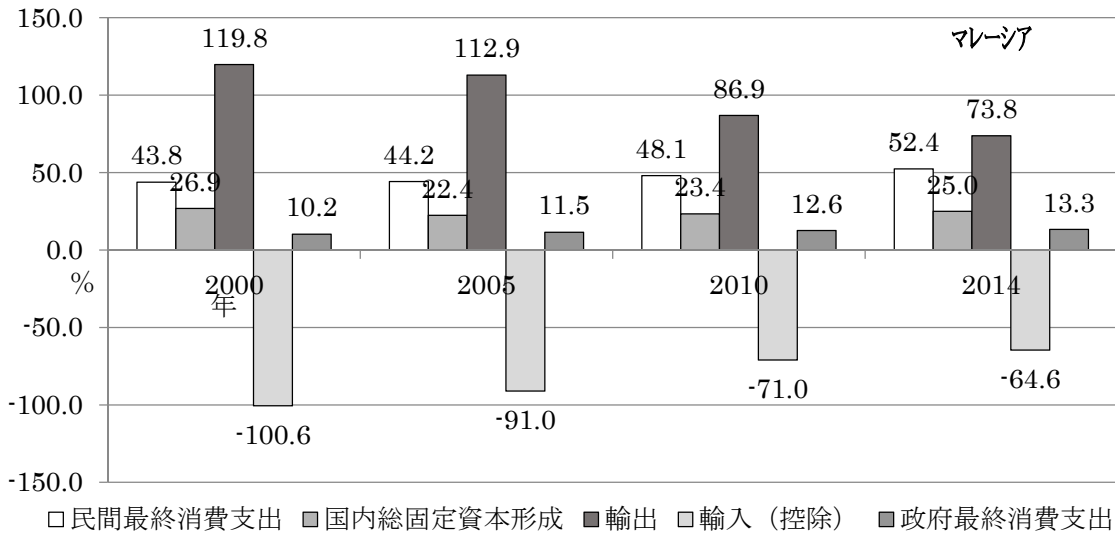
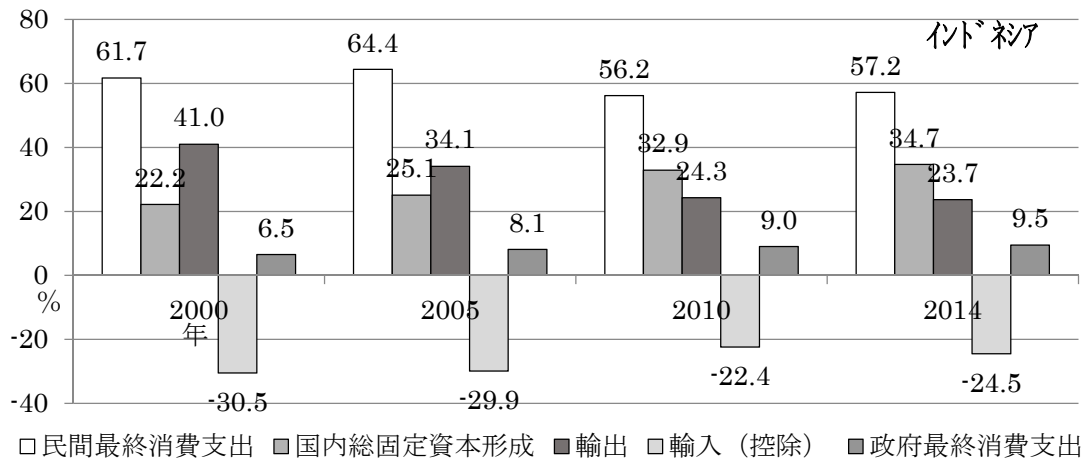
インドネシアの需要構造のもう一つの特徴は、国内総固定資本形成、すなわち投資の比率が他のASEAN3カ国に比べ高いことであろう。この傾向はリーマンショック以降顕著で、2010年14年の構成比は30%台に乗っている。

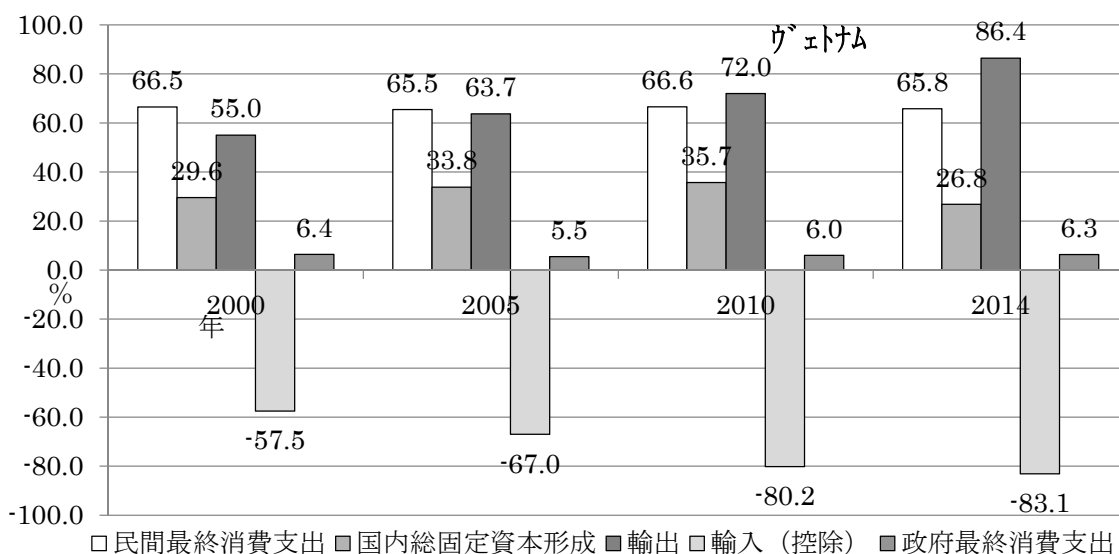
以上のような特徴から言えることは次の二点であろう。

第一に、輸出依存度が低く民間消費と投資の構成比が高いため、世界経済急変の影響を比較的早く脱出できること。リーマンショックの影響が軽微で立ち直りが早かったのはこのためであろう。

第二に、輸出の構成比が低いことは、国際競争力のある工業製品が少ないことの結果でもある。輸出依存度の高いASEAN3カ国がいずれも国際競争力のある工業製品を持ち輸出を伸ばしているのと好対照である。インドネシアの輸出の主力は、前述のとおり石炭、パーム油、LNGなど一次産品であり、需要国の経済変動と資源価格変動の影響をまともに蒙る。2012年以降のインドネシアの輸出減速と低迷は、一次産品価格の下落に中国経済減速が加わった影響によるものである。輸出減速にともない、2012年以降経常収支は赤字化し2015年の赤字は▲254億ドルになった。経常収支赤字については章をあらためて述べる。

図表 32 ASEAN 主要 4 か国の GDP 需要項目別構成比率推移 (単位 %対 GDP 総額)





出所：ADB：Key Indicators for Asia and the Pacific 2015 Publication / October 2015
<http://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2015> (2015.11.2 アクセス)
 に基づき報告者作成

図表 33 インドネシアの GDP 各需要項目の成長寄与度・成長寄与率

—成長寄与度—

	2000-'05 寄与度	'05-'10 寄与度	'10-'14 寄与度
民間最終消費支出	37.1%	10.6%	20.2%
国内総固定資本形成	16.3%	18.6%	13.4%
輸出	11.4%	-1.6%	7.3%
輸入(控除)	-15.4%	-0.1%	-10.3%
政府最終消費支出	5.9%	3.9%	3.7%
GDP 総額	55.3%	31.4%	34.3%

—成長寄与率—

	2000-'05 寄与率	'05-'10 寄与率	'10-'14 寄与率
民間最終消費支出	67%	34%	59%
国内総固定資本形成	29%	59%	39%
輸出	21%	-5%	21%
輸入(控除)	-28%	0%	-30%
政府最終消費支出	11%	12%	11%
計	100%	100%	100%

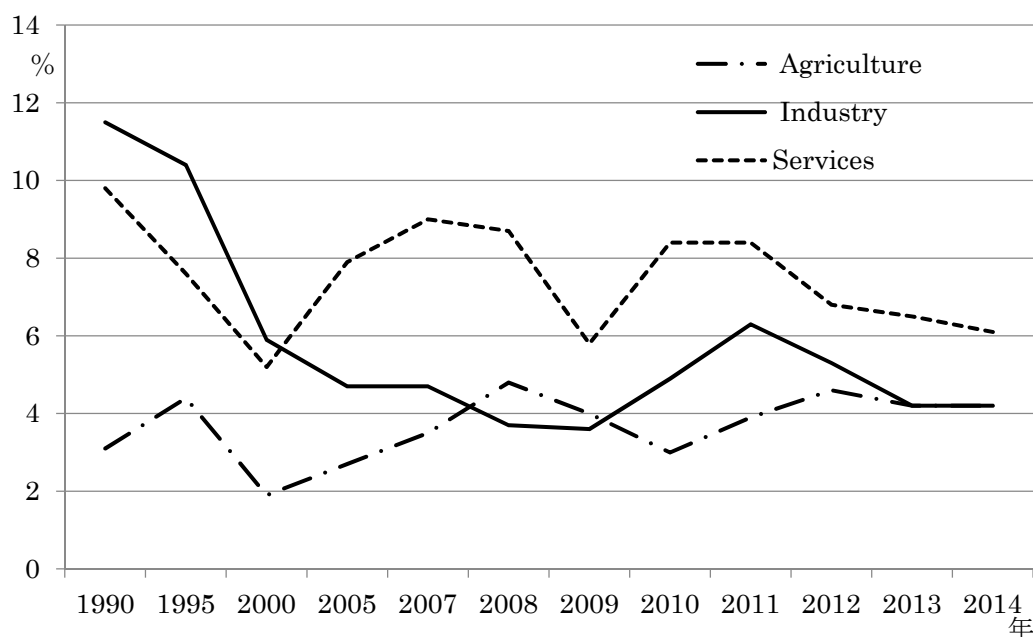
出所：ADB：Key Indicators for Asia and the Pacific 2015 Publication / October 2015
<http://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2015> (2015.11.2 アクセス)
 に基づき報告者作成

2. 産業構造—製造業の回復遅れる

1966年代半ばまで続いたスカルノ政権時代の産業は農林水産業が中心であったが、スハルト政権下では権威主義的開発体制をとり、上からの工業化を推進した。農林水産業から製造業への急速な移行により、製造業が成長の牽引力になった。図表34はインドネシアの産業別付加価値の伸び率の推移を示したものである。スハルト時代の1990、95年には工業（製造業+鉱業）の付加価値伸び率が90年11.5%、95年10.4%と10%台で推移した。

アジア通貨危機以降、スハルト政権崩壊と国内産業再編の遅れにより、それまで進んでいた外資導入と工業化が停滞したことで、工業の付加価値伸び率は大きく低下し2008、09年には農林水産業をも下回る状況となった。その後やや伸びは回復したものの、2013、14年には農林水産業と同程度の伸び率に低迷している。それに代わって付加価値を伸ばしているのがサービス部門で、「商業・ホテル・レストラン」「運輸・通信」「金融・不動産」などが成長のけん引役になっていると言える（図表34）。

図表34 産業別付加価値伸び率（単位%）



注) Industry: 製造業および鉱業

Services: 建設、電気、ガス、水事業を含む

出所: ADB: *Key Indicators for Asia and the Pacific 2015 Publication / October 2015*

<http://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2015> (2015.11.2アクセス)

第6章 インドネシア経済の課題

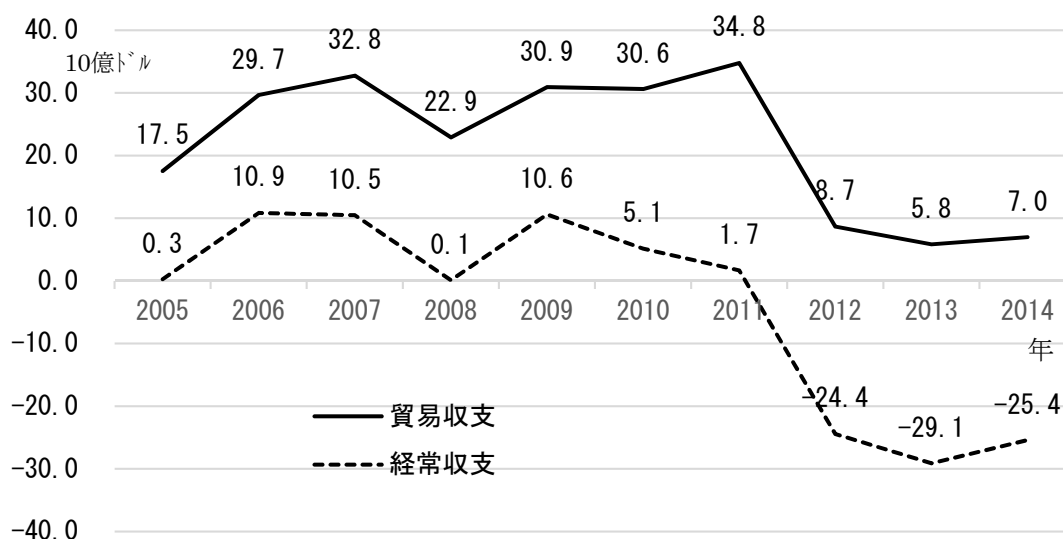
1. 経常収支赤字に伴う通貨（ルピア）安

図表 35、36 には 2005 年以降のインドネシアの国際収支状況を示した。アジア通貨危機前のインドネシアは経常収支赤字が恒常化していたが、通貨危機後は世界的な資源ブームもあって貿易収支、経常収支ともに黒字に転換した。2011 年までは貿易収支は拡大傾向が続き、経常収支も黒字を維持した。

しかるに 2012 年以降はこの構造が変化し、貿易収支は大きく悪化（通関ベースの貿易収支は赤字）、経常収支は大幅な赤字に陥っている⁴²。好調な民間消費、資本財の輸入増加により輸入が押し上げられる一方で、2011 年後半の欧州債務危機に端を発する世界経済の減速および、インドネシア一次産品の大口需要国である中国・インドにおける資源需要の減速により、輸出の低迷が続いているためである（図表 37）。

経常収支の赤字化に伴い、ルピアの対ドルレートは 2012 年以降下落が続いている（図表 38）。直近時（2015 年 11 月末）の対ドルレートは 1 ドル=13800 ルピアで、2011 年期中平均 1 ドル=8776 ルピアに比べると、5000 ルピア強のルピア安になっている。このような大幅ルピア安は輸入消費財、資本財、原材料の価格を押し上げ、民間消費の足を引っ張り、企業収益悪化を招くことになる⁴³。

図表 35 インドネシアの国際収支状況（単位 10 億 US\$）



出所：JETRO：インドネシア＞基礎的経済指標＞長期統計(2015. 11. 2アクセス)

⁴² 国際収支ベースの貿易収支が僅かながら黒字であるにも関わらず経常収支が赤字に陥っているのは、所得収支（おもに利子配当の純収支）の赤字が原因であると思われる。

⁴³ ルピア安により企業利益率が低下しているとの報道がある（2015 年 11 月 27 日日経新聞「日経 PMI インドネシアなど悪化」）。

http://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/stat_01.html

図表 36 インドネシアの国際収支状況（単位：百万 US\$）

年	貿易収支	経常収支
2005	17,534	278
2006	29,660	10,859
2007	32,755	10,493
2008	22,916	126
2009	30,932	10,628
2010	30,627	5,144
2011	34,783	1,685
2012	8,679	-24,418
2013	5,833	-29,109
2014	6,982	-25,403

出所：図表 35 に同じ

図表 37 インドネシアの輸出入額推移（単位百万 US\$）

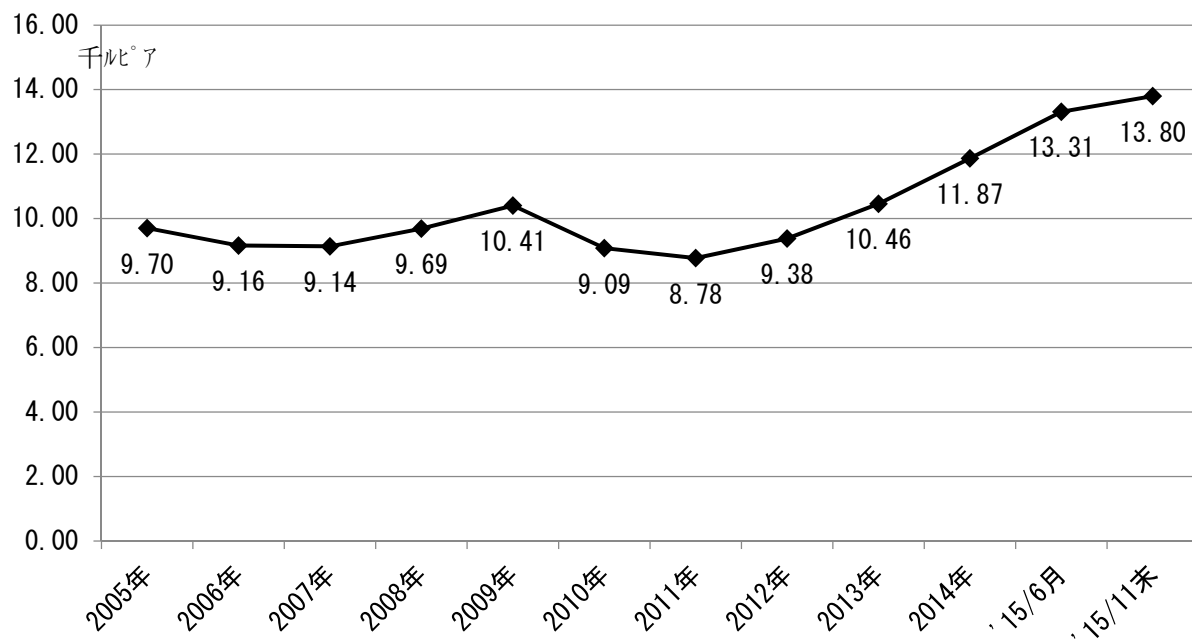
	輸出額	輸入額	輸出－輸入
2005 年	85,660	57,701	27,959
2006 年	100,799	61,066	39,733
2007 年	114,101	74,473	39,628
2008 年	137,020	129,197	7,823
2009 年	116,510	96,829	19,681
2010 年	157,779	135,663	22,116
2011 年	203,497	177,436	26,061
2012 年	190,020	191,690	-1,669
2013 年	182,552	186,629	-4,077
2014 年	176,293	178,179	-1,886

注) 輸出額は通関ベース FOB（本船渡価格）輸入額は通関ベース CIF（運賃保険料込価格）

出所：JETRO：インドネシア＞基礎的経済指標＞長期統計(2015. 11. 2アクセス)

http://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/stat_01.html

図表 38 インドネシア通貨（ルピア）の対米ドルレート推移（期中平均、単位千ルピア）



出所：JETRO：インドネシア＞基礎的経済指標＞長期統計(2015. 11. 2アクセス)

http://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/stat_01.html

‘15年11月末は三菱東京UFJ銀ジャカルタ支店公表・売相場と買相場中値

(三菱UFJリサーチ&コンサルティング＞外国為替相場 2015. 12. 3. アクセス)

<http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/lastmonth.php>

2. 資源輸出偏重、工業製品の輸出比率低下

インドネシアの輸出品目は、1980年代初めまでは原油が7～8割を占め、工業製品の輸出は5%以下であったが、スハルト政権下の“上からの開発”政策で工業化に成功し、2000年には工業製品の輸出が59%にまで拡大、新興工業国型に輸出構造を転換することに成功した⁴⁴。

ところが、アジア通貨危機およびスハルト政権崩壊後、工業製品の輸出構成比は縮小に転じ2010年には40.5%にまで低下した(図表39)。工業製品に代わって構成比を上げたのが鉱物性燃料、原材料、動植物性油脂で、とくに伸びが大きいものは石炭とパーム油である。

⁴⁴ 佐藤『経済大国インドネシア』p118～119

図表 39 インドネシアの貿易総額に占める品目別比率（2010年 単位%）

	輸出	輸入
貿易額(100万US\$)	157,779	135,663
総合計	100.0	100.0
非製品小計	58.6	33.3
食料品・食用動物	5.2	7.1
飲料・たばこ	0.5	0.4
非食品原材料	12.8	5.4
鉱物性燃料	29.6	20.3
動植物性油脂	10.5	0.1
製品小計	40.5	66.6
化学製品	5.2	12.3
工業製品	13.9	15.1
機械類・輸送用機器	12.4	35.8
雑製品	9.0	3.4
その他	0.7	0.1

出所：日本アセアンセンター>ASEAN 日本統計集>日本・ASEAN・中国の対外貿易>標準国際貿易分類（SITC）別対外貿易（2014.6.2アクセス）

http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/3/pdf/2-4.pdf/at_download/file

貿易相手国別にみると、LNGの最大の仕向け先である日本が一貫して首位だが⁴⁵、シェアは漸減傾向である。2006年の日本向けのシェアは21.6%でASEAN域内向けシェア18.3%をも超えていたが、2013年は14.8%に低下、2014年には13.1%にまで低下している（図表40、41）。代わってシェアを拡大したのが中国、インド、ASEAN向けで、特に中国向けシェアは2013年に12.4%と日本に肉薄している（図表42）。2014年は中国経済の減速と資源価格の下落により中国向けは輸出額、シェアともに減少したが、ASEAN域内向けを除くと、2009年に米国を、2011年にEUを抜いて日本に次ぐ第2位の座を維持している。ASEAN向けもAFTA（ASEAN自由貿易協定）による域内関税の引き下げと撤廃によりシェアを拡大し、インドネシア輸出の4分の1近くを占めるに至っている。

⁴⁵ 日本のインドネシアからの主要輸入品目（2013年）は、鉱物性燃料52.2%、原料品（非鉄金属鉱等）14.0%、原料別製品（木製品等（除家具））10.9%である（JETRO>海外ビジネス情報>アジア <http://www.jetro.go.jp/world/asia/> 2014.10.9アクセス）

図表 40 インドネシアの主要輸出相手国別・輸出額<通関ベース> (単位：億ドル)

年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
日本	217	236	277	186	258	337	301	271	232
中国	83	97	116	115	157	229	217	226	176
EU	120	133	155	136	171	205	180	168	169
米国	112	116	130	109	143	165	149	157	165
インド	34	49	72	74	99	133	125	130	122
韓国	77	76	91	81	126	164	151	114	106
ASEAN	185	223	272	246	333	421	418	406	398
輸出額 総計	1,008	1,141	1,370	1,165	1,578	2,035	1,900	1,826	1,763

出所：JETRO>インドネシア>世界貿易投資報告 (2015. 12. 6アクセス)

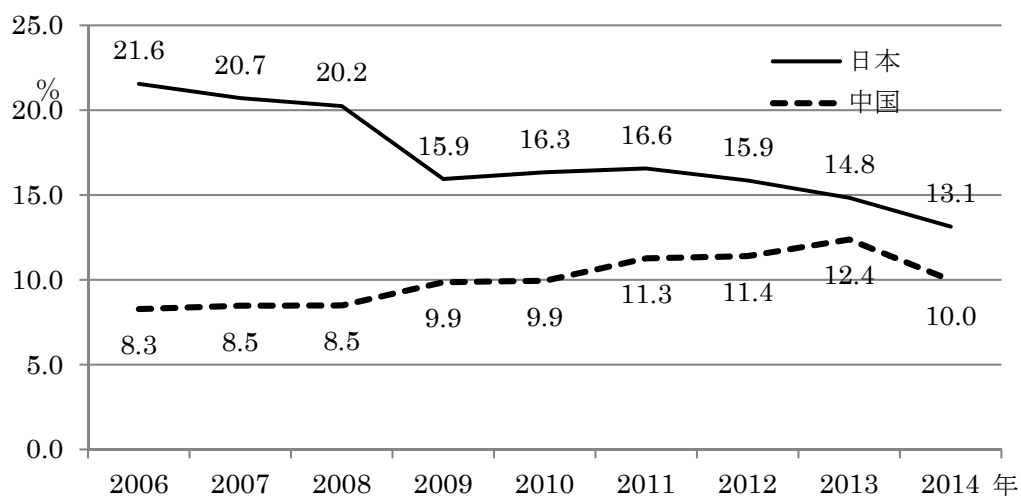
<https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/gtir.html>

図表 41 インドネシアの主要輸出相手国別・輸出総額に占めるシェア (単位：%)

年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
日本	21.6	20.7	20.2	15.9	16.3	16.6	15.9	14.8	13.1
中国	8.3	8.5	8.5	9.9	9.9	11.3	11.4	12.4	10.0
EU	11.9	11.7	11.3	11.6	10.9	10.1	9.5	9.2	9.6
米国	11.1	10.2	9.5	9.3	9.0	8.1	7.8	8.6	9.4
インド	3.4	4.3	5.2	6.4	6.3	6.6	6.6	7.1	6.9
韓国	7.6	6.6	6.7	7.0	8.0	8.1	7.9	6.3	6.0
ASEAN	18.3	19.5	19.8	21.1	21.1	20.7	22.0	22.3	22.6

出所：図表 40 に同じ

図表 42 インドネシアの輸出額・日本と中国のシェア推移 (単位：%)



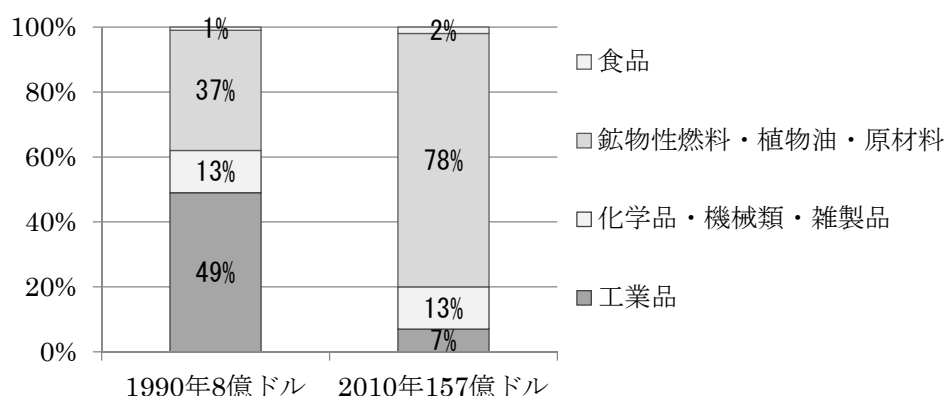
出所：図表 40 に同じ

このようなインドネシア貿易の構造には大きな問題点がある。図表 39 に見るとおり、輸出額の 6 割近くを鉱物性燃料・動植物性油脂・原材料などの非製品が占めており工業製品の輸出は 4 割程度に留まっている。これに対し輸入額の 3 分の 2 を工業製品が占めており、鉱物性燃料（石油）も加えると 9 割近くになる。一次産品を輸出し工業製品を輸入する非対称な貿易構造を未だ変革できていないのである。このような貿易構造が、前節で述べた 2012 年以降の貿易収支悪化と経常収支赤字化、さらにはルピア安を招いた原因になっていると言える。

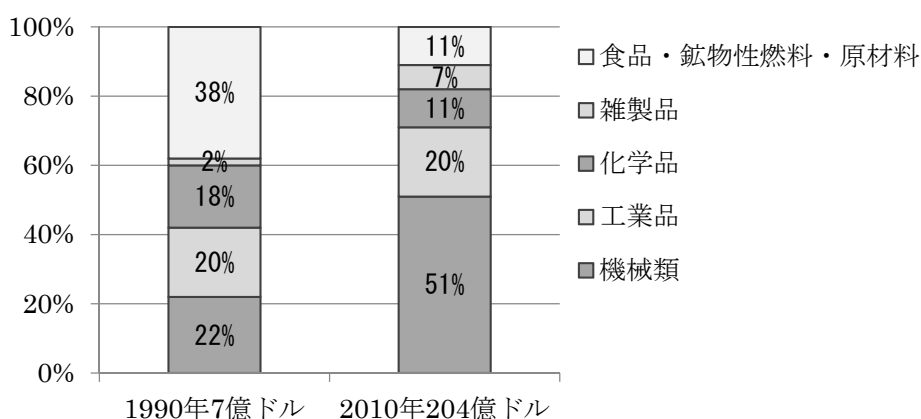
シェアを拡大しつつある中国との貿易構造を見ると、この非対称の関係が露わになる。インドネシアの中国向け輸出は、1990 年には 62% が工業製品（工業品・化学品・機械類・雑製品）であったが、2010 年には鉱物性燃料・動植物性油脂・原材料の一次産品が 78% を占める構造になった。この間にドル表示の輸出額は 20 倍に増加しており、増加の大部分が一次産品であったことが分かる。石炭とパーム油の主たる輸出先が中国であることが効いている（図表 43）。これに対して中国からの輸入は機械類・工業品・化学品・雑製品を合わせた工業製品が 62%（1990 年）から 89%（2010 年）に拡大した。

図表 43 インドネシアの対中国貿易構造の変化

インドネシア⇒中国



中国⇒インドネシア

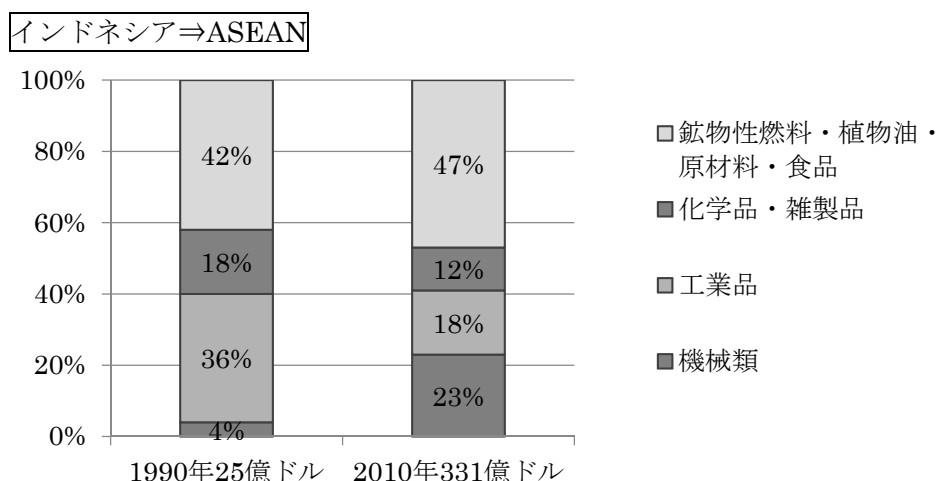


出所：佐藤『経済大国インドネシア』 p 120

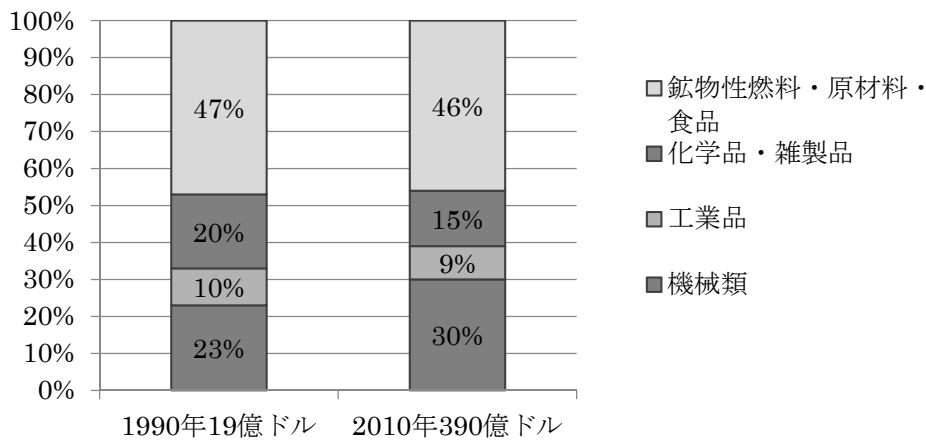
一方で中国同様にシェアを拡大している ASEAN 諸国との域内貿易を見ると、異なる様相を示している（図表 44）。輸出入ともに 1990 年も 2010 年も一次産品と工業製品のバランスがとれている。1990 年に比べ 2010 年には、ASEAN 域内への機械類の輸出構成比が 4%から 23%に拡大しているが、これは域内における機械工業の工程間生産ネットワークにインドネシアも組み込まれてきたことの証左であると言える。

このようにインドネシア貿易は、対中国貿易では一次産品と工業製品の非対称貿易、対 ASEAN 貿易では対象貿易、という二面制を有しているが、これはインドネシアが今後貿易・経済面でも大国として成長していくための重要なヒントを与えていると言える。AFTA（ASEAN 自由貿易協定）を活用しバランスのとれた貿易構造を ASEAN 域内で構築できているのであれば、それを東アジア全域に、あるいは環太平洋全域に広げることにより、貿易構造変革が可能になるはずである。ASEAN10 カ国に日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド 6 カ国を加えた 16 カ国が参加する「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」の交渉がすでに開始されているが、これが実現し、さらに TPP にもインドネシアが参加した場合、貿易構造変革は可能になる。そのためには国際競争力ある製造業を育てる国内投資が必要だが、現段階では未だそれが進まず、工業部門の比重が低下している。1990 年代までは製造業の付加価値の伸びは二桁であったが、2000 年代に入り一桁に低下、2013 年、14 年は農林水産業と同水準の 4%程度に留まる（前回報告・図表 33 産業別付加価値伸び率）。

図表 44 インドネシアの対 ASEAN 域内貿易構造の変化



ASEAN⇒インドネシア



出所：佐藤『経済大国インドネシア』 p 121

3. 工業部門の比重低下リスク

工業部門の比重が低下している原因は何であろうか。一つは中国から廉価な製品が大量に流入し、インドネシア国内の製造業が打撃を受け投資が委縮していること、二つ目として、国内大資本が自動車・電気電子など重工業への投資を回避し、鉱業、農園、食品・紙パルプ・タバコ製造など軽工業、およびメディア・IT・通信等サービス産業への投資に注力していることが挙げられる（図表 45）。

さらに外国資本による投資が、製造業であっても輸出志向型の製造業への投資ではなく、2億数千万人の大市場目当ての国内市場志向型の投資が主流であることも、原因の一つに挙げられる。ただ外国資本は、国内資本が回避する重工業においては重要な役割を担っており、インドネシアが ASEAN 域内貿易で機械類の貿易を拡大できるのも、日本をはじめとする外資が作った企業内、企業間ネットワークが生きているためであると言われている⁴⁶。外資は工業化と域内貿易の担い手になっていると言える。

「はじめに」で述べた通り、2015年3月、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領は就任後初めて訪日し安部首相と首脳会談を行い、投資・貿易促進に向けた協力方針を盛り込んだ共同声明を発表した。さらに都内で講演を行い、日本の大手製造業や商社の首脳に対してインドネシアへの投資を呼びかけた⁴⁷。経済団体や企業経営者との会合も精力的にこなした模様である。インドネシア政府が輸出産業育成強化のため、日本の直接投資⁴⁸を強く求

⁴⁶ 佐藤『経済大国インドネシア』 p 127

⁴⁷ 3月の講演において大統領から「インドネシアは自動車市場ではなく生産輸出拠点だ」「原材料はもう輸出したくない。半製品、完成品を輸出したい」という趣旨の発言があった模様（日本経済新聞 2015年3月25日）。

⁴⁸ インドネシアに対する直接投資額は2009、2010年合わせて総額270億ドル、投資国の構成比は、シンガポール34.6%、英国9.2%、オランダ6.7%、日本5.1%でシンガポール除きでは日本は3位の主要投資国である（日本アセアンセンター>ASEAN各国と中国にお

めていることが分かる。インドネシア政府の働きかけが効を奏し、日本をはじめとする先進国、ならびに強力な経済大国となった中国からの直接投資を呼び込めるかどうか、インドネシア産業の高度化、国際競争力強化の鍵を握っていると言えよう。

図表 45 インドネシアの 10 大企業グループの主要事業（2008 年）

グループ名	資本	農業・鉱業	軽工業	重工業	サービス業
ジャルム	C		タバコ	電気電子	銀行、不動産
ラジャ・ガルーダ・マス	C	農園、石油、ガス	紙パルプ、レーヨン		
シナル・マス	C	農園	紙パルプ		金融、不動産
バクリ	P	農園、石炭			通信、不動産
サリム	C	農園	食品		通信
アストラ	F	農園		自動車、電機	金融、インフラ
パニン	C				金融、不動産
ハラ	P				金融、メディア、不動産、小売
リッポ	C				不動産、小売、IT、教育、医療
グローバル・メディアコム	C				メディア、通信、金融、不動産

（注）資本欄：C 華人資本、P プリブミ＝民族資本、F 外資

出所：佐藤『経済大国インドネシア』P125、原出所は現地誌『ワルタ・エコノミ』がランク付けした 10 大企業グループ

おわりに

ASEAN 経済共同体（AEC）が 2015 年 12 月に発足した。インドネシアは、人口・GDP が ASEAN 全体の約 4 割を占める大国であり、発足した AEC の中核をなす国である。今後 AEC が順調に発展するか否か、インドネシアの政治経済動向に懸っているとも言える。本年度の研究報告は、ASEAN 経済の動向を追跡するなかで、インドネシア経済にスポットをあて、インドネシア経済が抱える課題を明らかにしてみた。

第 1 章においては、インドネシアの大国性を把握した。

インドネシアの総人口（2010 年 241 百万人）は、中国、インド、米国に次いで世界 4 位であり、ロシアの 1.68 倍、ブラジルの 1.25 倍の人口を擁する。国連推計によれば 2070 年

ける外国直接投資（受入国側統計）（2014. 7. 18アクセス）。

ころまで人口は増加を続け 326 百万人強に達し、今世紀中は人口大国の地位は揺るがない見込みである。また、生産年齢人口が総人口に占める比率が高まることによって、経済成長が促進される人口ボーナス期間も、タイ・ヴェトナムよりも長く続く可能性が高い。人口ボーナスに加えて世界 16 位の国土面積に、石油、天然ガス、石炭、スズ、ニッケル、銅、ボーキサイトなど豊富な地下資源を有する。資源が豊富であることは一面では長所であるが、資源輸出に頼る構造が製造業の発展を阻害し、経済成長の足かせになる側面がある。輸出競争力ある製造業を育てない限り、人口ボーナスを生かして新興経済大国として伸びていくことは難しいとも言える。人口の大きさと資源の豊富さに比べ、インドネシアの 2012 年の GDP は名目で世界 16 位、購買力平価で 15 位に甘んじ BRICs とは大差がある。

第 2 章においては、消費市場としてのインドネシアを考察した。

消費市場の購買力の要になるのは、消費支出階層の中間層（1 日 1 人あたり支出 2~20 \$）である。1990 年において中間層は人口の 2 割にも達していなかった。2010 年においては人口の 50%強が中間層「低」以上に入り、20%近くが中間層「中」以上に入ったと考えられる。こうした中間層の厚み増大は、インドネシアの個人消費伸張のパワーになっていくと思われる。消費支出 1 日 1 人 1.25 \$ 以下の貧困人口が総人口に占める貧困率も 1990 年時点では全国で 5 割を超えていたが、2010 年においては農村、都市ともに 18%付近に収斂し、経済発展に伴い貧困率はかなり改善している。インドネシアの一人当たり消費支出を、他の ASEAN 主要国・中国・インドと比べると、インドを上回ってはいるが中国はもとより他の ASEAN 主要国いずれに比べても少ない。インドネシア都市の消費額レベルは中国農村のレベルとほぼ同等である。ASEAN 主要 5 カ国の世帯あたり耐久消費財の普及率を比較してみると、インドネシアの普及率は 5 カ国のなかでは最も低い水準にある。他の ASEAN 主要国に比べて、インドネシアの消費水準および耐久消費財の普及率が低いことは、所得増加が続き中間支出階層が厚みを増していくに従い、インドネシアの消費市場が今後大きく拡大する可能性を示しているとも言える。

第 3 章では、労働市場としてのインドネシアを考察した。

1990 年以降インドネシアの農村人口はほとんど横ばい~微減で推移しているが、都市人口の増加率は 1999~2005 年まで年平均 3.51%増、2005~2011 年は 3.06%増であり、毎年 3 百万人強も都市人口が増え続けている。この間の生産年齢人口比率が 60~65%で推移し漸増傾向にあることから、少なくとも毎年 2~3 百万人の労働人口がインドネシアの都市部で増え続けていると言ってよい。2014 年 12 月~2015 年 1 月に JETRO が実施した現地調査によると、ジャカルタの賃金水準は、製造業の現場を担うワーカーについては中国やマレーシアの 5~6 掛け、タイ・インドの 7 掛け程度で、相対的にかなり低い水準にある。またエンジニアについては、ワーカーよりもさらに大きな差がある。都市部の労働力が増え続け、人件費も中国、インド、ASEAN 諸国のなかで相対的に低位であることは、外国資本投資を誘引するうえでインドネシアは優位にあると言えよう。

毎年 2~3 百万人の増加が続く労働力を吸収するには、雇用の場の提供、即ち一定水準

の経済成長維持（現段階では6%以上）をインドネシア経済は求められているが、中国の景気減速の影響で2015、16年のインドネシアの実質成長率は6%を下回り5%前後で推移する見込みである。したがってインドネシアの失業率はここしばらく悪化傾向をたどる恐れが強い。

第4章ではスハルト政権以降のインドネシア経済の歩みをまとめた。

1966年に初代大統領スカルノから実権を奪ったスハルトは、西側諸国からの投資と援助導入により経済の立て直しを図り、大統領に権限を集中させ「開発（プンバングナン）」を国家目標に掲げて食糧増産、産業基盤整備、工業化を推進して行った。その結果1967年から1996年の年平均成長率は7.0%に達し、インドネシアに「開発の時代」をもたらした。スハルト政権下の持続的高成長によって、インドネシア経済は国際的に高い評価を受け、1995年のOECD閣僚理事会でインドネシアは「OECDが関係を強化すべき次期経済大国」5か国の一つに定められた。ただ、スハルト体制は、国民の自由と政治参加を厳しく制限する権威主義体制であり、この体制はアジア通貨危機による経済不安が体制不信につながった時、あっけなく崩壊することになった。

1997年7月にタイを震源地とするアジア通貨危機がインドネシアに波及、資本の急激な流出と通貨ルピアの大暴落により深刻な打撃を受け、経済の混乱に大統領辞任という政治危機が加わってインドネシア社会は大混乱に陥った。通貨危機後はIMFプログラムによる経済運営が行われ、紆余曲折を経ながら経済の混乱は徐々に収束に向かった。ただ、IMFが要求した包括的「構造改革・制度改革」にインドネシア側が抵抗したことなどから、当初はかえって経済危機が深刻化、98年の成長率は大幅マイナスに落ち込んだ。その後の回復の速度は遅く、1997年から2006年まで10年間の経済成長率は一度も6%台に届くことなく推移し、「失われた10年」とも呼ばれる苦境の時代が続いた。

2004年インドネシア初の大統領直接選挙でユドヨノ大統領が誕生、民主主義体制が確立する一方で、2007年の成長率はアジア通貨危機後最も高い6.3%と成長力を回復、翌2008年も6.0%台を維持した。2008年のリーマンショックはインドネシアにも波及したが、インドネシアは、この米国発危機からいち早く立ち直り、先進国に加えて新興国の一部がマイナス成長に転落するなか、2009年もプラス成長に踏みとどまった。2008年11月の金融サミット以降、ASEANでは唯一G20の一員になりASEANの経済成長を牽引するメンバーとして存在感が高まった。

2010年以降2012年までは堅調な消費、投資拡大、資源輸出がけん引し、6%を超える経済成長率を維持したが、2013年は、輸出減速と投資鈍化により成長率は5.8%に低下した。2014年は、資源価格の低迷により輸出がさらに減速、投資減退、加えて民間消費支出も伸び悩み、成長率は5.0%と5年ぶりの低水準となった。2015年に入ってから好転材料が乏しい状態が続き、2015年の実質成長率は4.79%と5%を下回った。2016年については、ジョコ政権のインフラ開発促進策により15年半ばから公共投資が進み始め、原油価格下落は追い風となり、16年初以降のルピア相場安定と金融緩和を支えに、経済底入れの兆しが

見え始めた模様である⁴⁹。

第5章では、インドネシア経済の需要構造・産業構造を整理した。

インドネシア経済の需要構造をみると、民間消費がけん引する内需主導型である。2000、2005年のGDPに民間消費が占める比率は60%を超え、2010、14年も6割近くを占めている。これに対し輸出の構成比は2000年41%であったが、以後低下し続け2010、14年は24%前後になっている。各需要項目の成長寄与率をみるとこの傾向は更に明白で、リーマンショックの混乱期を含む2005～10年を除いた2000～05年、2010～14年の成長寄与率は民間消費が6割前後を占めている。輸出の寄与率は21%に過ぎない。インドネシアの需要構造のもう一つの特徴は、国内総固定資本形成、すなわち投資の比率が高いことであろう。この傾向はリーマンショック以降顕著で、2010、14年の構成比は30%台に乗っている。

産業構造の推移をみると、スハルト政権下では上からの工業化が推進され、農林水産業から製造業への急速な移行により、製造業が成長の牽引力になった。アジア通貨危機以降は、スハルト政権崩壊により、それまで進んでいた外資導入と工業化が停滞、工業の付加価値伸び率は大きく低下し2008、09年には農林水産業をも下回る状況となった。その後やや回復したものの、2013、14年には農林水産業と同程度の伸び率に低迷している。それに代わって付加価値を伸ばしているのがサービス部門で、「商業・ホテル・レストラン」「運輸・通信」「金融・不動産」などが成長のけん引役になっている。

第6章では、インドネシア経済の課題を取りまとめた。

第一の課題は、経常収支赤字に伴う通貨（ルピア）安である。アジア通貨危機後、世界的な資源ブームもあってそれまでの赤字体質が改められ、貿易収支、経常収支ともに黒字に転換した。2011年までは貿易収支黒字が拡大、経常収支も黒字を維持した。2012年以降はこの構造が変化し、貿易収支は大きく悪化、経常収支は大幅な赤字に陥っている。好調な民間消費により輸入が押し上げられる一方で、インドネシア一次産品の輸出の低迷が続いているためである。経常収支赤字化に伴い、ルピアの対ドルレートは2012年以降下落が続いている。ルピア安は輸入品の価格を押し上げ、民間消費の足を引っ張り、企業収益悪化を招くことになる。

第二の課題は、輸出品が資源偏重であり工業製品の輸出比率が低いことである。輸出額の6割近くを鉱物性燃料・動植物性油脂・原材料などの非製品が占め、工業製品の輸出は4割程度に留まる。これに対し輸入額の3分の2を工業製品が占めており、一次産品を輸出し工業製品を輸入する非対称な貿易構造になっている。この貿易構造が、一次産品の国際価格・需要動向により経常収支赤字と通貨安を招来する原因になっている。こうした貿易構造を変革するには国際競争力ある製造業を育てる国内投資が必要だが、現段階では未だそれが進まず、工業部門の比重がむしろ低下している。

工業部門の比重が低下している原因は、一つは中国からの製品輸入急増により、国内の製造業が打撃を受け投資が委縮していること、二つ目として、国内大資本が重工業への投

⁴⁹ 2016.2.6 日本経済新聞「インドネシア 15年 4.7%成長／経済底入れに期待感」

資を回避し、軽工業およびサービス産業への投資に注力していることが挙げられる。さらに外国資本による投資が、輸出志向型の製造業への投資ではなくインドネシア国内市場志向型の投資が主流であることも、原因の一つに挙げられる。

輸出産業育成強化のため、大統領自ら先頭に立ち外国資本に対して直接投資を強く求めているが、この働きかけが効を奏し、日本をはじめとする先進国、ならびに中国からの直接投資を呼び込めるかどうか、インドネシア産業の工業化進展と貿易構造変革の鍵を握っている。リーマンショック以降のインドネシアへの直接投資額は高水準で推移している（図表 46）。今後もこの基調が変わらず、また投資対象が輸出産業育成に繋がるものであれば、インドネシア経済の未来は明るいと言えよう。

図表 46 インドネシアの直接投資受入額推移

	直接投資額 (百万 US\$)	前年比伸 び率(%)
2005 年	8,911	-
2006 年	5,992	-32.8%
2007 年	10,341	72.6%
2008 年	14,871	43.8%
2009 年	10,815	-27.3%
2010 年	16,215	49.9%
2011 年	19,475	20.1%
2012 年	24,565	26.1%
2013 年	28,618	16.5%
2014 年	28,530	-0.3%
2015 年 1～6 月	13,937	-2.5%

出所：JETRO：インドネシア＞基礎的経済指標＞長期統計(2015. 11. 2アクセス)
http://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/stat_01.html

参考文献

- 阿藤誠『現代人口学』日本評論社 2000 年 11 月
 佐藤百合『経済大国インドネシア』中公新書 2012 年 6 月
 竹森俊平『1997 年－世界を変えた金融危機』朝日選書 2007 年 10 月
 塚田学・藤江秀樹『インドネシア経済の基礎知識』ジェトロ 2014 年 1 月
 JETRO 第 25 回アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較 2015 年 6 月 (2015.7.30
 アクセス) http://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/20150045/20150045.pdf
 JETRO：世界貿易投資報告 (2015.10.22 アクセス)

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/gtir.html>
JETRO : インドネシア > 基礎的経済指標 > 長期統計(2015.11.2 アクセス)

http://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/stat_01.html
日本アセアンセンター・ASEAN 情報マップ (2015.7.2 アクセス)

<http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/base/outline/6.html>
日本アセアンセンター > ASEAN 日本統計集 > 日本・ASEAN・中国の対外貿易 > 標準国際貿易分類 (SITC) 別対外貿易 (2014.6.2 アクセス)

http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/3/pdf/2-4.pdf/at_download/file
ADB : *Key Indicators for Asia and the Pacific 2015 Publication / October 2015*

<http://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2015> (2015.11.2 アクセス)

BP *Statistical Review of World Energy June 2014* (2015.5.25 アクセス)

<http://www.bp.com/content/dam/bp/pdf/Energy-economics/statistical-review-2014/BP-statistical-review-of-world-energy-2014-full-report.pdf>

IMF : *World Economic Outlook Database April 14, 2015* (2015.7.2 アクセス)

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2015/01/weodata/weoselser.aspx?c=566%2c536%2c578%2c548%2c582&t=5>

IMF : *World Economic Outlook Database April 2013 Edition* (2014.5.21 アクセス)

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2013/01/weodata/index.aspx>

Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat : *World Population Prospects: The 2012 Revision* (2015.5.6 アクセス)

<http://esa.un.org/unpd/wpp/Excel-Data/population.htm>

World Bank : *World Bank PovcalNet* (2015.6.23 アクセス)

<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/index.htm?1,0>

World Bank : *World Development Indicators* (2015.9.14 アクセス)

<http://databank.worldbank.org/data/views/variableSelection/selectvariables.aspx?source=world-development-indicators>